

県内経済概況

2018年1月

2018年2月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×
個人消費		×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●
民間設備投資		×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●
住宅投資		×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●
公共投資		▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×
雇用情勢		●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●

【県内主要経済指標】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	×		
可処分所得	前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
家電大型専門店販売額	前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	▲	●	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	▲	×	●	●	●	●	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「2. 生産」に、今月から滋賀県倉庫協会が集計の「県内普通倉庫の入庫高・出庫高・保管残高の推移」を追加しました。

1. 概況…緩やかな回復が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、金属製品やその他などは上昇したが、食料品や輸送機械、繊維などが低下したため、前年同月比では13か月連続で上昇しているが、前月比では2か月ぶりの低下となった。生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は2か月連続で上昇したものの、在庫は9か月連続かつ大幅の上昇となっている。今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、百貨店・スーパーの販売額が12か月連続のマイナス、乗用車の新車登録台数が2車種合計で6か月連続のマイナスとなり、公共工事の請負金額は2か月ぶりの大幅マイナスとなり伸び悩んでいる。一方、ドラッグストアの販売額は32か月連続のプラス、家電大型専門店は5か月連続のプラス、ホームセンター販売額とコンビニエンスストア販売額はともに2か月ぶりのプラスとなったため、百貨店・スーパーをはじめとする小売業態計の売上高は2か月ぶりに前年を上回った。また、軽乗用車の新車販売台数は11か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用とサービス業用で大幅増加したため、3業用計では2か月ぶりの大幅プラスとなり、新設住宅着工戸数も貸家は大幅減少したものの、持家が横ばい、分譲住宅が大幅増加したため、全体では2か月ぶりの微増となった。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークを上回る高水準となり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに引き続き前年を上回っている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は意図せざる在庫の増加が懸念され、一進一退の状況が続いている。一方、需要面では一部で伸び悩みのものがみられるものの、個人消費をはじめ民間設備投資、住宅投資では堅調な動きがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復が続いていると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、米国や中国の景気拡大を受け、外需が牽引する形で、在庫調整の進展とともに緩やかに回復するとみられる。需要面では、今春の賃上げ動向などの不透明な部分もあるが、消費マインド、投資マインドともに根強いとみられるため、総じて堅調に推移すると考えられる。したがって今後の県内景気については、人手不足による業況の悪化などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復が続くものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりの低下

2017年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は110.6、前年同月比+6.2%で13か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は111.3、前月比-3.1%で2か月ぶりの低下となった。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(10月)は110.6、前月比+0.4%で、2か月連続の上昇となり、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を6か月連続で上回っている。

大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(64.2)や「鉄鋼」(93.2)、「繊維」(94.5)などは低水準にとどまっているが、「化学」(133.5)や「はん用・生産用・業務用機械」(126.8)、「電気機械」(115.8)、「パルプ・紙・紙加工品」(114.7)などは高水準となった。

前月に比べると、「金属製品」(前月比+8.6%)や「その他」(同+2.2%)などは上昇したが、「食料品」(同-20.6%)や「輸送機械」(同-4.7%)、「繊維」(同-4.5%)などは低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は2か月連続で上昇したが(原指数108.1、前年同月比+4.4%)、在庫は9か月連続かつ大幅の上昇となっている(同143.6、同+29.5%)。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」(前年同月比+181.9%)や「輸送機械」(同+22.9%)、「金属製品」(同+14.3%)などで大幅の増加となった。

個人消費…百貨店・スーパーなどの小売業態計の売上高は2か月ぶりのプラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.8で、前年同月比+0.9%、前月比-0.3%となり、前年同月比では12か月連続で上昇しているものの、前月比では2か月連続で低下した。

11月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は22,773百万円、前年比-0.2%と、12か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が2か月ぶりに前年を上回ったものの(同+1.7%)、他の品目はすべてマイナスとなり、なかでも衣料品は17か月連続(同-5.8%)、家電機器は12か月連続(同-5.8%)、身の回り品は10か月連続(同-4.0%)、家庭用品は7か月連続(同-6.8%)のそれぞれマイナスとなっている。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は飲食料品も前年を下回り(同-1.1%)、すべての品目でマイナスとなり、全体では12か月連続で前年を下回っている(同-2.3%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、11月の「ドラッグストア」(182店舗)は5,305百万円、前年同月比+7.5%で、32か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(41店舗)は3,384百万円、同+8.7%で5か月連続のプラスとなっている。さらに、「ホームセンター」(61店舗)は3,422百万円、同+2.3%で、2か月ぶりに前年を上回った。16年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(11月:564店舗)は、9,340百万円、同+0.9%で、2か月ぶりのプラスとなった。百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の11月の売上高は44,224百万円、前年同月比+1.7%で、2か月ぶりに前年を上回った。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が6か月ぶりに前年を上回ったものの(1,483台、前年同月比+0.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅に減少したため(1,205台、同-13.0%)、2車種合計は6か月連続のマイナスとなっている(2,688台、同-5.8%)。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は11か月連続のプラスとなっている(1,681台、同+3.2%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(12月)は、「商業用」が2か月ぶりの低水準かつ大幅のマイナスとなったものの(739㎡、前年同月比-88.3%)、「鉱工業用」と「サービス業用」が2か月ぶりの大幅プラスとなったため(「鉱工業用」:34,563㎡、同+130.9%、「サービス業

用」：13,979㎡、同+194.7%）、3業用計では49,281㎡、同+89.3%で、2か月ぶりの大幅のプラスとなった。

一方、12月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は3か月ぶりに前年を下回り（121台、同-6.9%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も3か月ぶりの大幅マイナスとなったため（149台、同-23.6%）、2車種合計でも3か月ぶりに前年を大きく下回った（270台、同-16.9%）。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりの微増

12月の「新設住宅着工戸数」は742戸、前年同月比+0.3%で、2か月ぶりの微増となった。利用関係別でみると、「持家」は364戸、同0.0%（大津市70戸、草津市43戸など）で前年比横ばい、「貸家」は111戸、同-60.6%（大津市、彦根市ともに各28戸など）で2か月連続の大幅減少、「分譲住宅」は267戸、同+184.0%（大津市179戸など）で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は8か月ぶりに前年を上回り（114戸、前年差+20戸）、「分譲マンション」も3か月ぶりの高水準となった（153戸、同+153戸）。なお、「給与住宅」はなし。

公共投資…「請負金額」は2か月ぶりの大幅マイナス

12月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は180件、前年同月比-3.2%で、2か月ぶりに前年を下回った。金額は約41億円、同-38.5%で、2か月ぶりの大幅マイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約20億円、同-41.4%）、「県」（約17億円、同+1.0%）、「その他」（約3億円、前年同月の6.5倍）、「国」（約2億円、同+61.8%）、「独立行政法人」（約38百万円、同-97.6%）。

雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピークを上回る高水準（1.39倍）

12月の「新規求人数（パートを含む）」は9,477人（前年同月比+4.8%）で10か月連続の増加、一方、「新規求職者数（同）」は3,562人（同-7.3%）で13か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.06ポイント低下の2.04倍、「有効求人倍率（同）」は前月比0.01ポイント上昇の1.39倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年4月：1.38倍）を上回る高水準となっている。

雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（12月）、「常用パート」は前月比0.08ポイント上昇の1.47倍となり、「正社員」は前月比0.05ポイント上昇の0.90倍で、4月（0.68倍）を底に上昇している。

また、12月の産業別「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」（868人、同-20.1%）は3か月連続のマイナスとなっているが、「製造業」（1,729人、同+22.4%）は19か月連続、「建設業」（469人、同+18.4%）も9か月連続のそれぞれ大幅プラスとなり、「医療、福祉」（1,705人、同+2.6%）も4か月連続のプラス、「サービス業」（1,254人、同+15.9%）は3か月ぶりに前年を上回った。

10月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」は102.6、同+1.3%で、17か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は108.2、同+4.7%で、14か月連続のプラスとなっている。

倒産…「負債総額」は2か月連続で前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件（前年差-8件）で、4か月ぶりに前年を下回り、負債総額は約259百万円（同-1,307百万円）で、2か月連続で前年を下回っている。業種別では「サービス業他」（3件）、原因別では「販売不振」（5件）が最も多い。資本金別では6件中5件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりの低下

2017年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は110.6、前年同月比+6.2%で13か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は104.3、前月比-3.1%で2か月ぶりの低下となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

しかし、季調済指数の3か月移動平均値(10月)は110.6、前月比+0.4%で、2か月連続の上昇となり(図3)、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を6か月連続で上回っている(図2)。

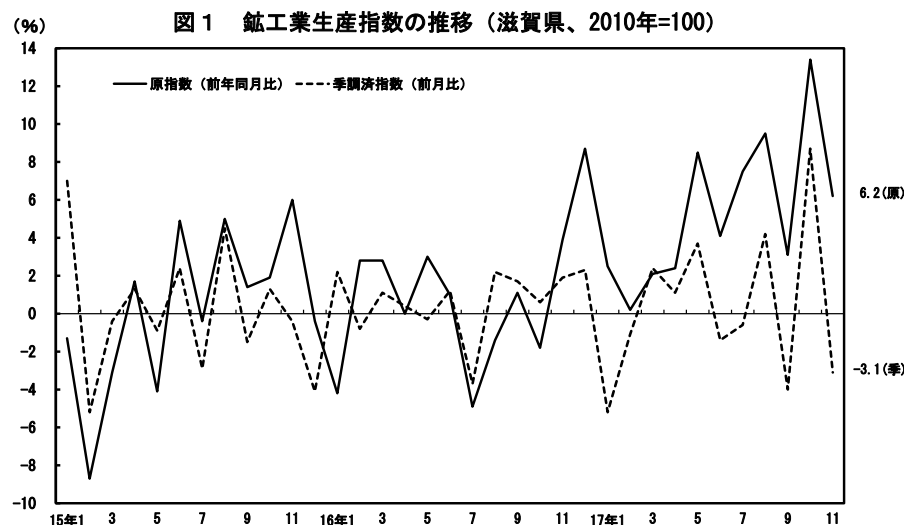


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①
(季節調整済値、2010年=100)

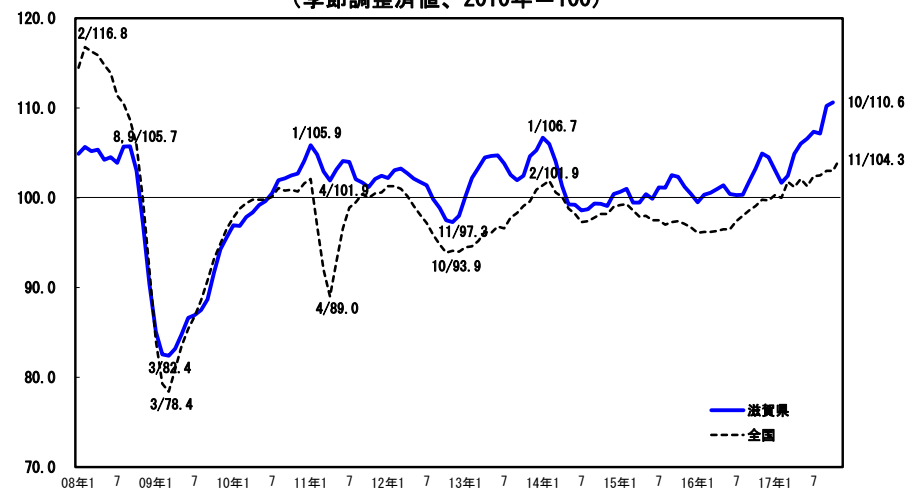


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2010年=100)

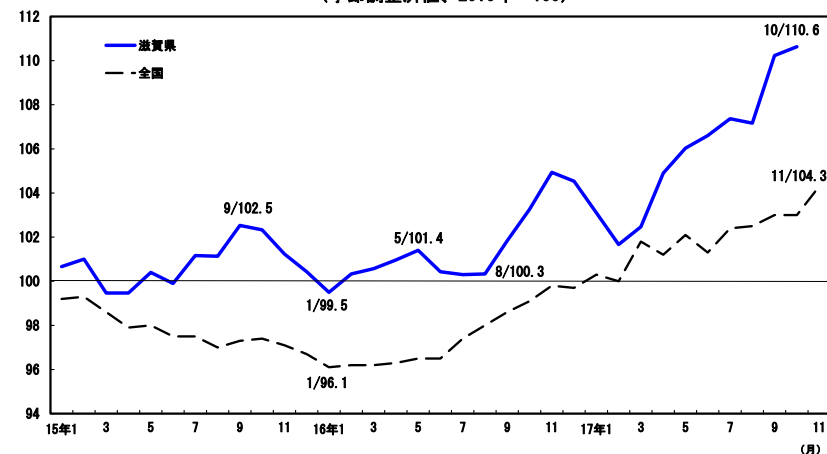
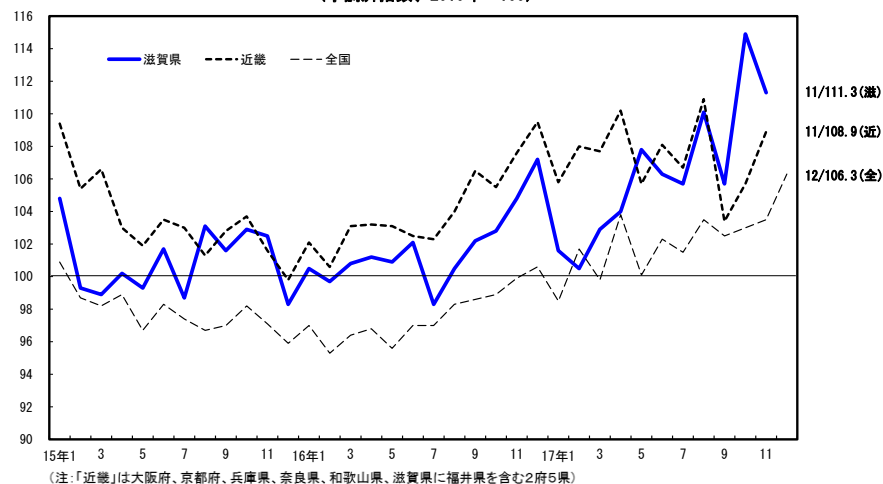


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(64.2)や「鉄鋼」(93.2)、「繊維」(94.5)などは低水準にとどまっているが、「化学」(133.5)や「はん用・生産用・業務用機械」(126.8)、「電気機械」(115.8)、「パルプ・紙・紙加工品」(114.7)などは高水準となった。

前月に比べると、「金属製品」(前月比+8.6%)や「その他」(同+2.2%)などは上昇したが、「食料品」(同-20.6%)や「輸送機械」(同-4.7%)、「繊維」(同-4.5%)などは低下した。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

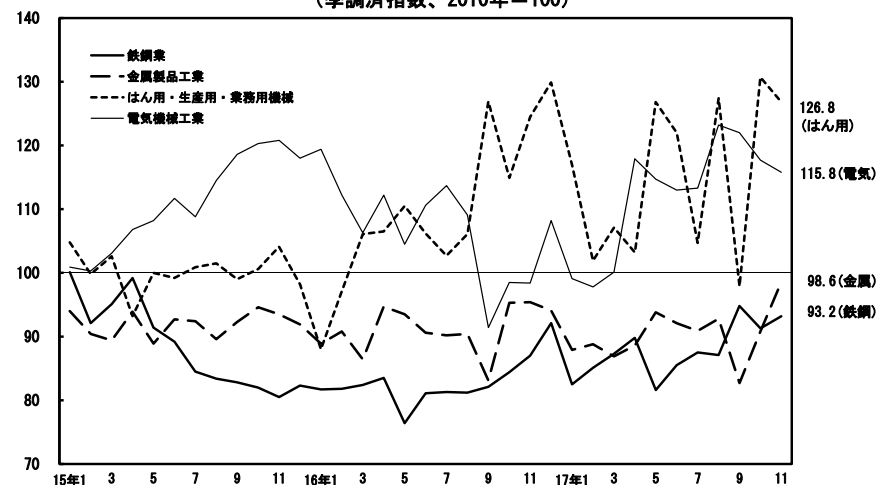


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

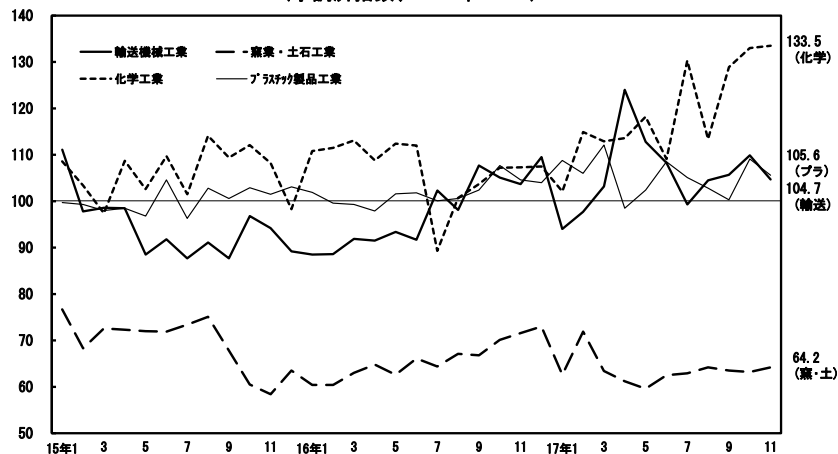
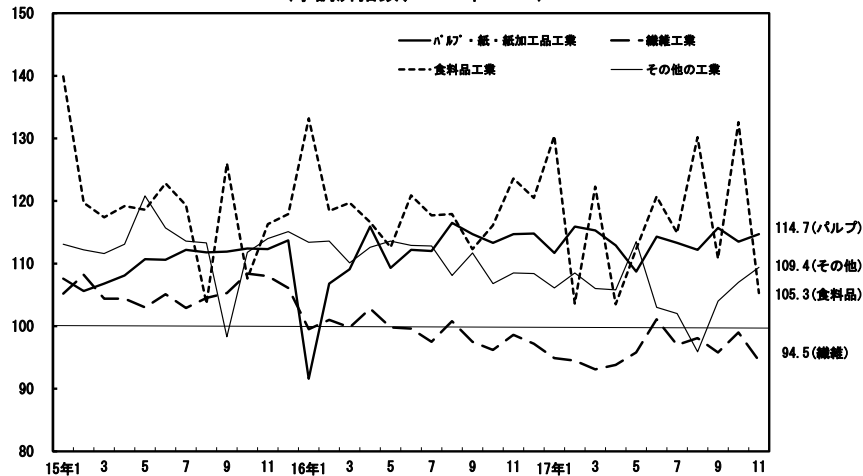


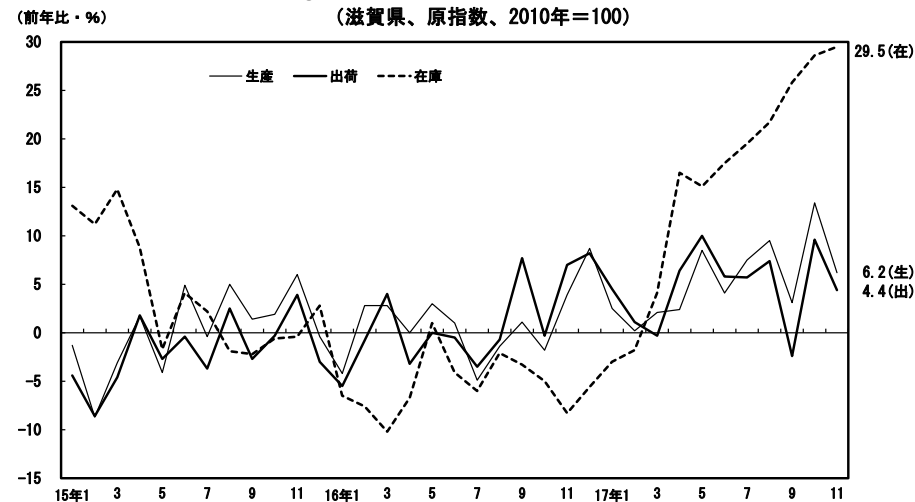
図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

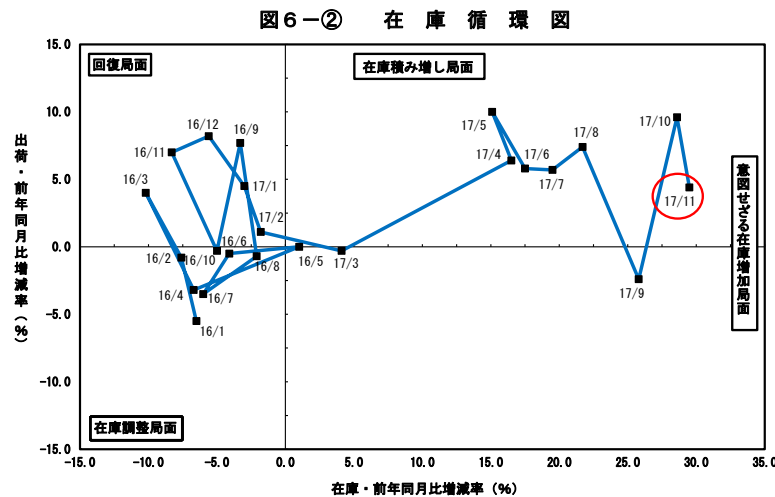


生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図6-①、経済指標NO. 1）、出荷は2か月連続で上昇したが（原指数108.1、前年同月比+4.4%）、在庫は9か月連続かつ大幅の上昇となっている（同143.6、同+29.5%）。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」（前年同月比+181.9%）や「輸送機械」（同+22.9%）、「金属製品」（同+14.3%）などで大幅の増加となった。

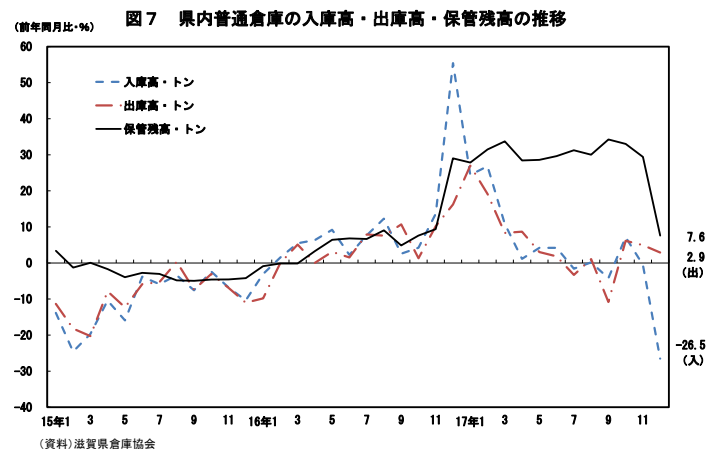
「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をマトリックスにした「在庫循環図」をみると（図6-②）、引き続き「意図せざる在庫増加局面」にある。今後の動向を注視する必要がある。

図6-① 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)





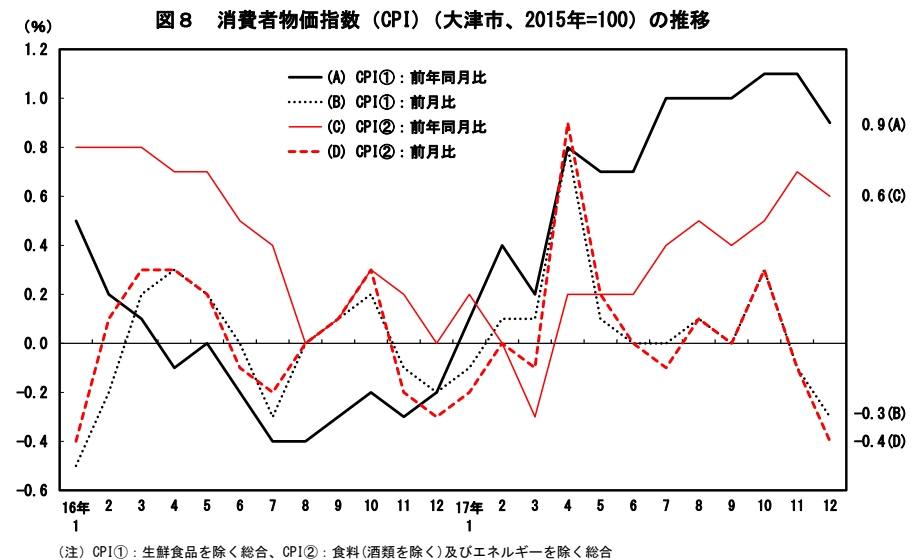
滋賀県倉庫協会が集計した12月の「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」をみると、入庫量が大幅減少したため（前年同月比－26.5%）、保管残高の増加幅は大きく低下した（同＋7.6%）。



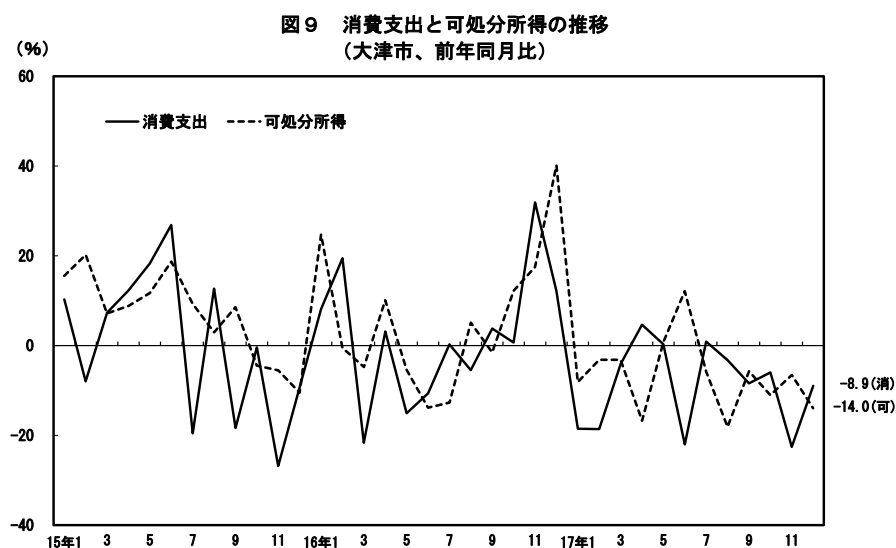
3. 個人消費…百貨店・スーパーなどの小売業態計の売上高は2か月ぶりのプラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.8で、前年同月比＋0.9%、前月比－0.3%となり、前年同月比では12か月連続で上昇しているものの、前月比では2か月連続で低下した(図8、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では11か月連続、前月比でも4か月連続で上昇している(96.2、前年同月比＋6.9%、前月比＋0.4%)。

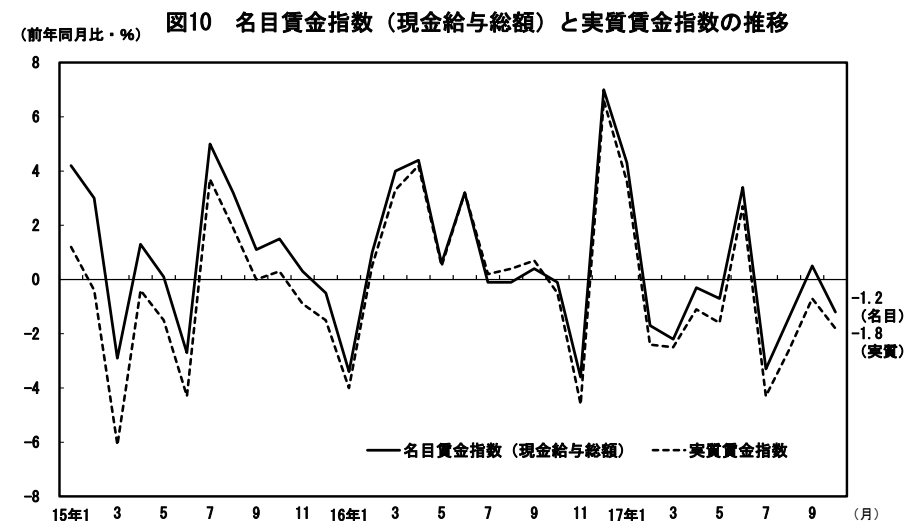
なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図8)、前年同月比では9か月連続で上昇しているが、前月比では2か月連続の低下となった(100.8、前年同月比＋0.6%、前月比－0.4%)。



12月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は6か月連続で減少し(前年同月比-14.0%)、「家計消費支出(同)」も5か月連続の減少となっている(同-8.9%)(図9、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は35世帯)。



「毎月勤労統計調査」における10月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」は81.7、同-1.2%で、2か月ぶりに減少した(図10、経済指標NO. 6)。なお、この指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した「実質賃金指数」は80.5、同-1.8%で、4か月連続の減少となっている(図10)。



このような所得・消費環境のなか、11月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は22,773百万円、前年比－0.2%と、12か月連続の減少となっている（図11）（経済指標NO. 2）。品目別にみると（図12-①）、ウエイトの高い飲食料品が2か月ぶりに前年を上回ったものの（同+1.7%）、他の品目はすべてマイナスとなり、なかでも衣料品は17か月連続（同－5.8%）、家電機器は12か月連続（同－5.8%）、身の回り品は10か月連続（同－4.0%）、家庭用品は7か月連続（同－6.8%）のそれぞれマイナスとなっている。

「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は飲食料品も前年を下回り（同－1.1%）、すべての品目でマイナスとなり、全体では12か月連続で前年を下回っている（同－2.3%）（図11、図12-②、経済指標NO. 2）。

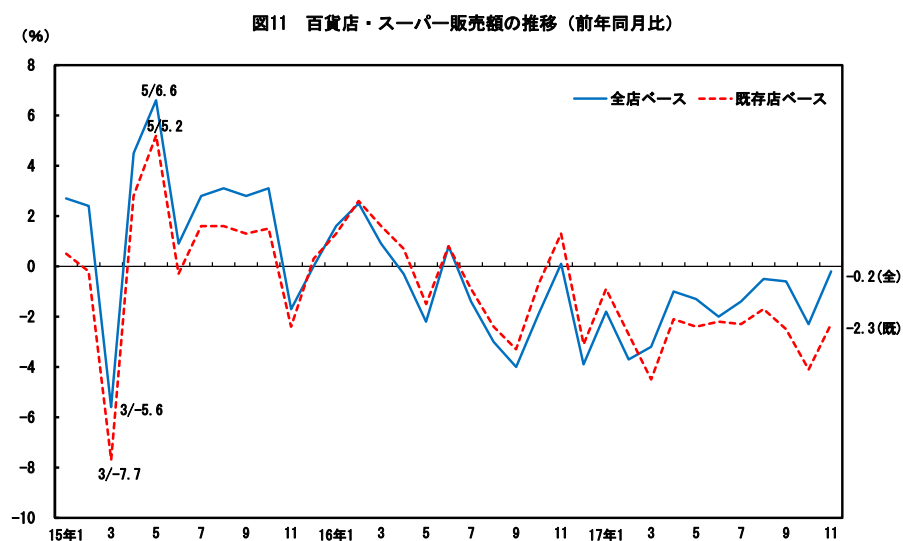


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
（全店ベースの前年同月比）

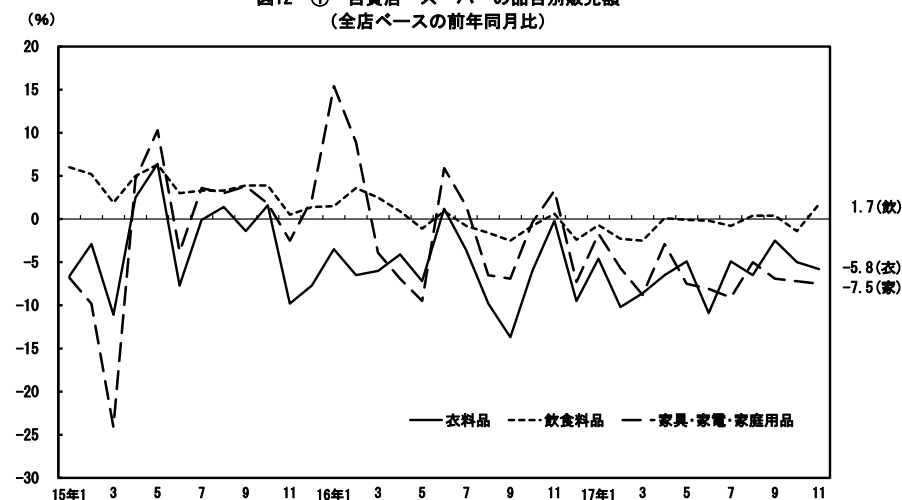
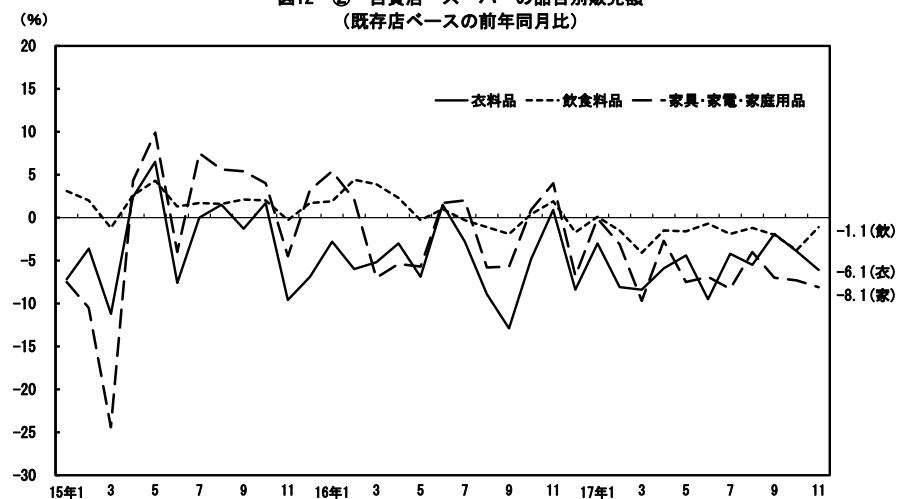


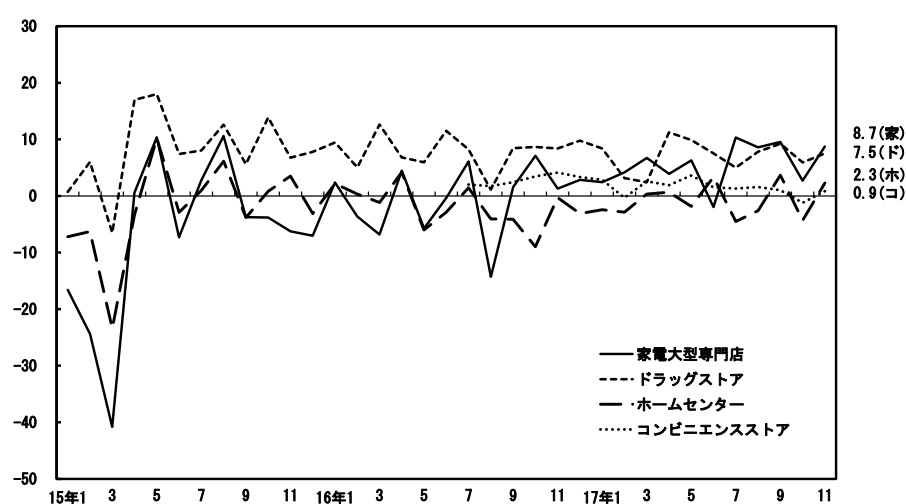
図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
（既存店ベースの前年同月比）



「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、11月の「ドラッグストア」(182店舗)は5,305百万円、前年同月比+7.5%で、32か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(41店舗)は3,384百万円、同+8.7%で5か月連続のプラスとなっている。さらに、「ホームセンター」(61店舗)は3,422百万円、同+2.3%で、2か月ぶりに前年を上回った。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

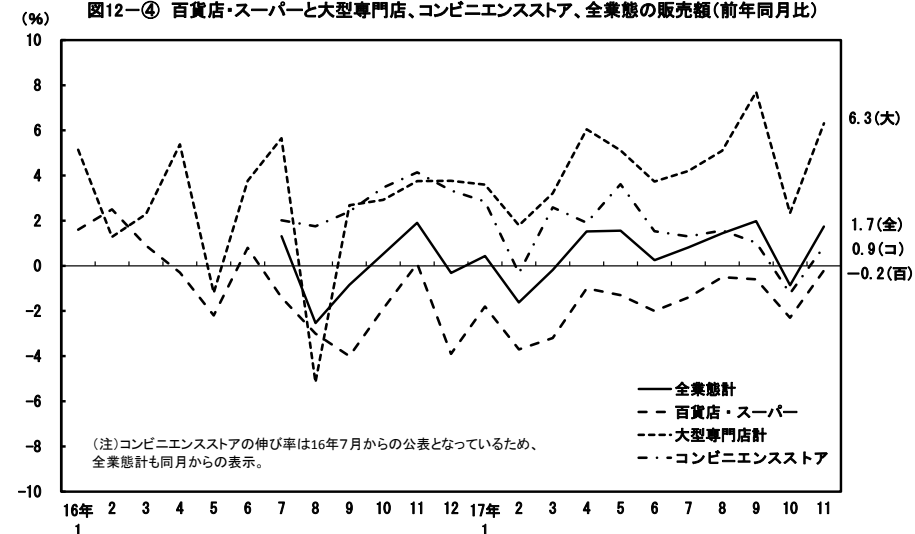
16年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（11月：564店舗）は、9,340百万円、同+0.9%で、2か月ぶりのプラスとなった(図12-③)。

図12-③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)

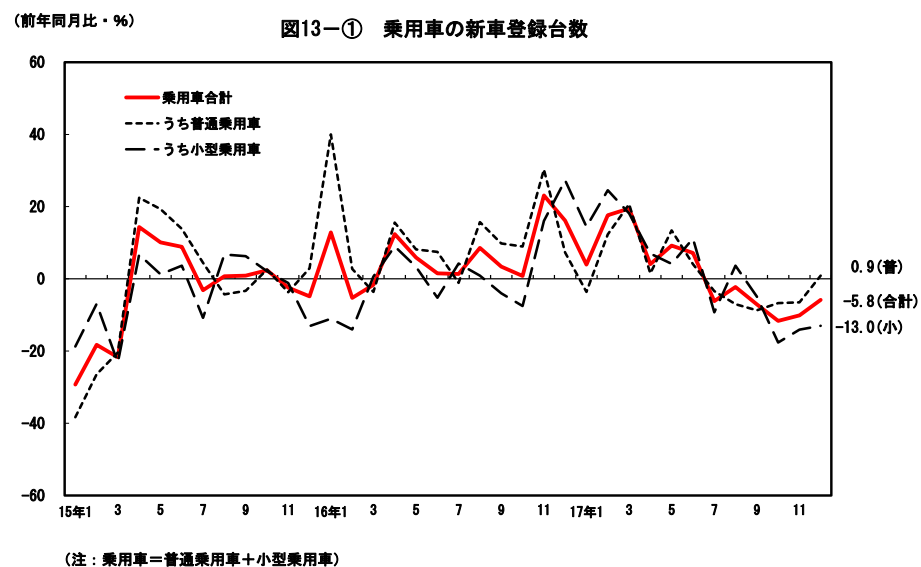


百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の11月の売上高は44,224百万円、前年同月比+1.7%で、2か月ぶりに前年を上回った(図12-④)。

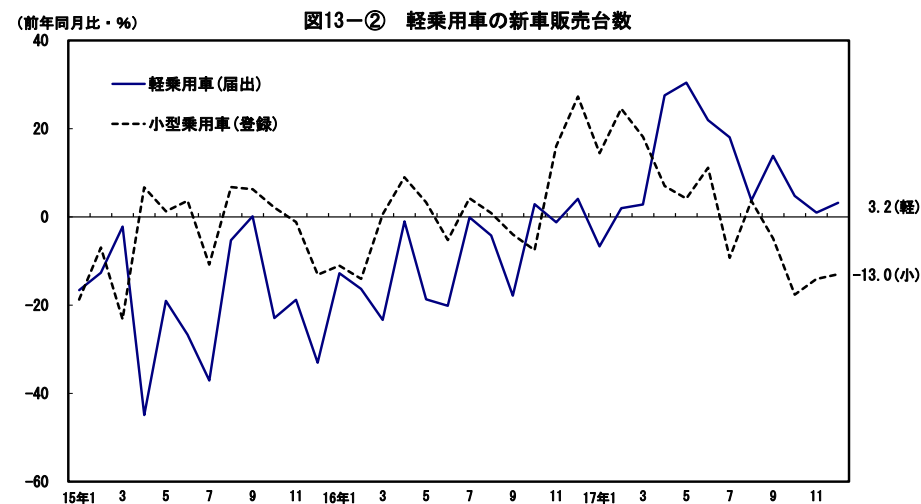
図12-④ 百貨店・スーパーと大型専門店、コンビニエンスストア、全業態の販売額(前年同月比)



12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が6か月ぶりに前年を上回ったものの(1,483台、前年同月比+0.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅に減少したため(1,205台、同-13.0%)、2車種合計は6か月連続のマイナスとなっている(2,688台、同-5.8%) (図13-①、経済指標NO. 2)。



一方、「軽乗用車」の新車販売台数は11か月連続のプラスとなっている(1,681台、同+3.2%) (図13-②、経済指標NO. 2)。



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(12月)は、「商業用」が2か月ぶりの低水準かつ大幅のマイナスとなったものの(739㎡、前年同月比-88.3%)、「鉱工業用」と「サービス業用」が2か月ぶりの大幅プラスとなったため(「鉱工業用」:34,563㎡、同+130.9%、「サービス業用」:13,979㎡、同+194.7%)、3業用計では49,281㎡、同+89.3%で、2か月ぶりの大幅のプラスとなった(経済指標NO.3)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14-①)、11月は55,120㎡、同+46.2%で、10か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」26,286㎡、同+70.4%、「鉱工業用」25,105㎡、同+37.3%、「商業用」3,729㎡、同-6.6%。

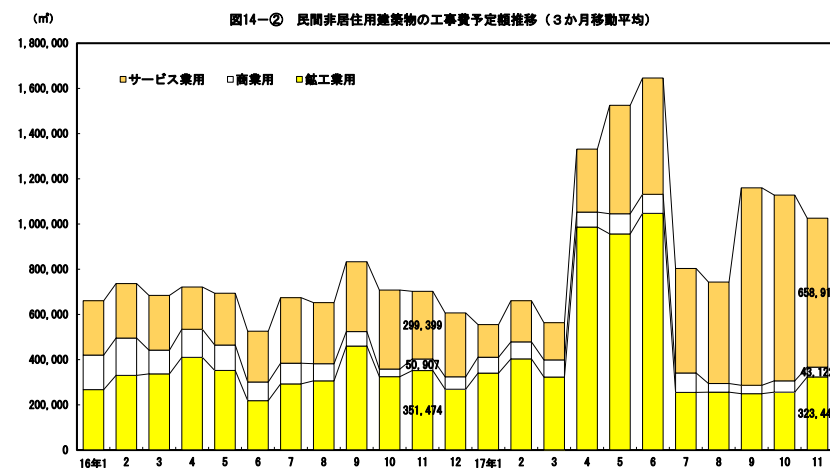
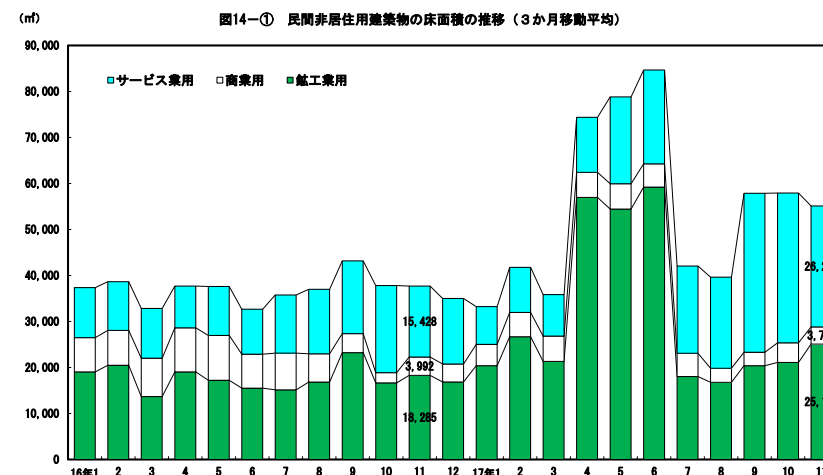
【12月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」: 守山市(11,799㎡)、大津市(6,917㎡)、野洲市(6,001㎡)、甲賀市(2,803㎡)、東近江市(2,174㎡)、愛荘町(1,607㎡)、湖南市(1,240㎡)など
- (ロ)「商業用」: 大津市(435㎡)など
- (ハ)「サービス業用」: 大津市(4,591㎡)、東近江市(3,380㎡)、草津市(3,217㎡)など

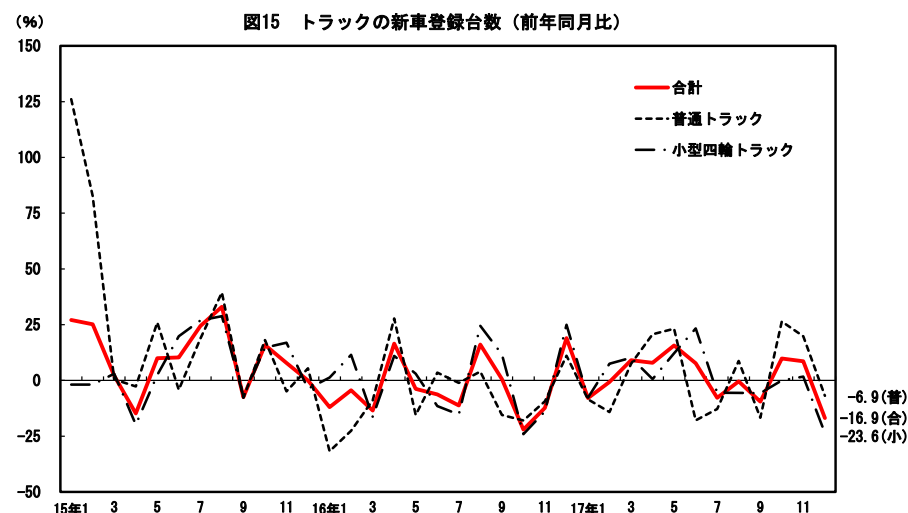
また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」(12月)は78億2,022万円、前年同月比+110.5%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「商業用」は2か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、「鉱工業用」が3か月ぶり、「サービス業用」も2か月ぶりのともに大幅プラスとなった(「商業用」:1億2,750万円、同-86.1%、「鉱工業用」:51億5,541万円、同+143.7%、「サービス業用」:25億3,731万円、同+272.5%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14-②)、11月は102億5,481万円、同+46.1%で、8か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」65億8,914万円、同+

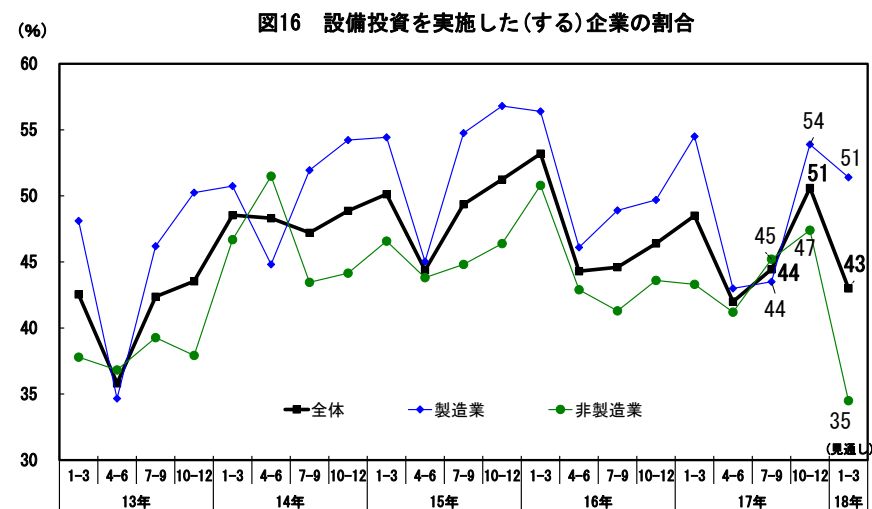
120.1%、「鉱工業用」32億3,445万円、同-8.0%、「商業用」4億3,122万円、同-15.3%。



一方、12月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は3か月ぶりに前年を下回り(121台、同-6.9%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月ぶりの大幅マイナスとなったため(149台、同-23.6%)、2車種合計でも3か月ぶりに前年を大きく下回った(270台、同-16.9%) (図15)。



㈱しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数305社)(図16)、17年10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(44%)から7ポイント上昇の51%と2四半期連続で上昇。次期18年1-3月期は43%と、再び低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(50.3%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(71.8%)、非製造業では「車両の購入」(46.3%)がトップ。

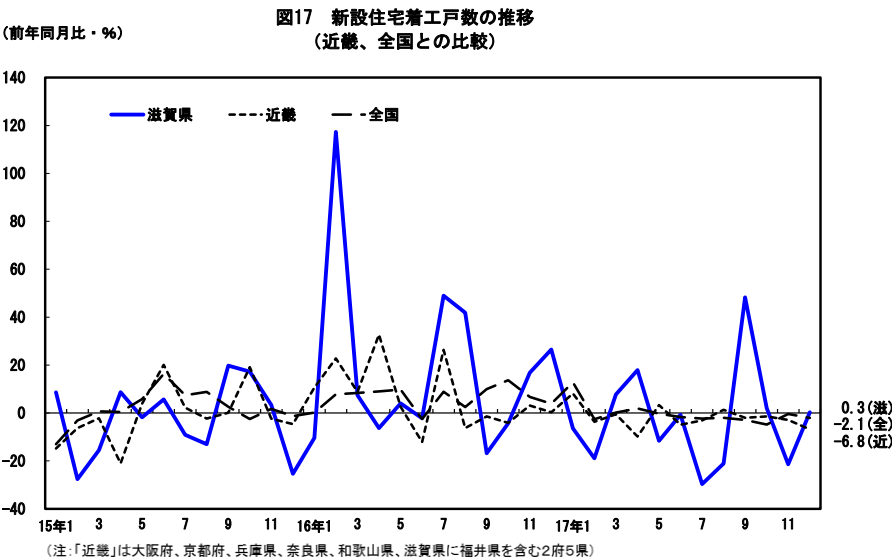
設備投資実施(17/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	167	50.3	25.7	7.2	14.4	6.0	31.1	16.8	16.2	5.4
製造業	85	71.8	37.6	3.5	18.8	4.7	16.5	14.1	14.1	3.5
非製造業	82	28.0	13.4	11.0	9.8	7.3	46.3	19.5	18.3	7.3

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりの微増

12月の「新設住宅着工戸数」は742戸、前年同月比+0.3%で、2か月ぶりの微増となった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は364戸、同0.0%（大津市70戸、草津市43戸など）で前年比横ばい、「貸家」は111戸、同-60.6%（大津市、彦根市ともに各28戸など）で2か月連続の大幅減少、「分譲住宅」は267戸、同+184.0%（大津市179戸など）で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は8か月ぶりに前年を上回り（114戸、前年差+20戸）、「分譲マンション」も3か月ぶりの高水準となった（153戸、同+153戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」はなし。



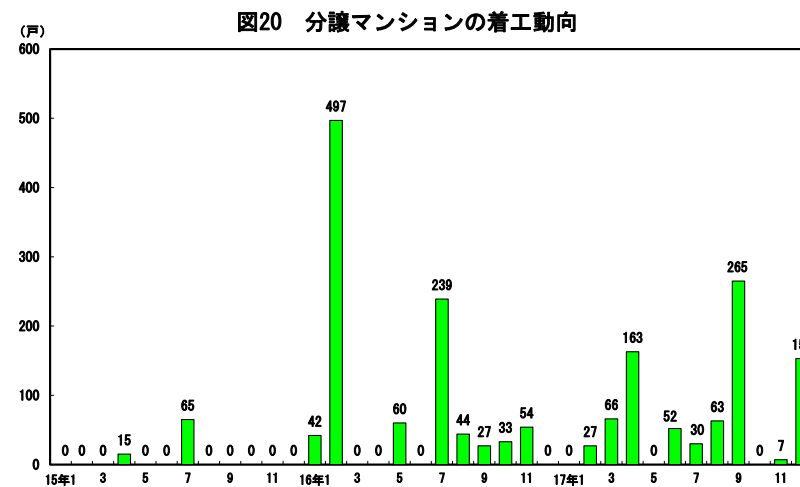
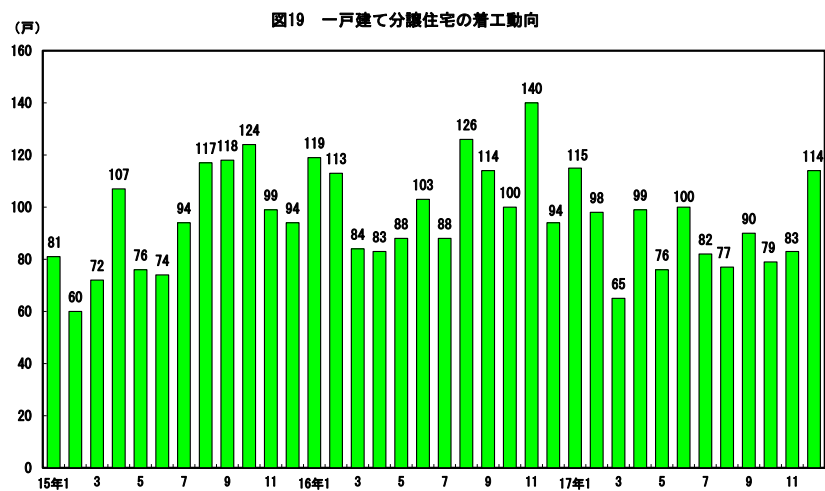
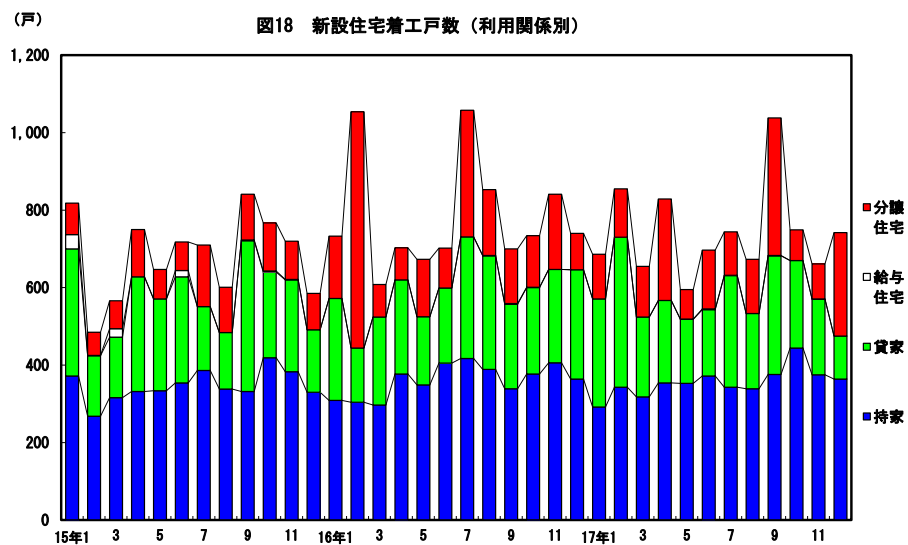
【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

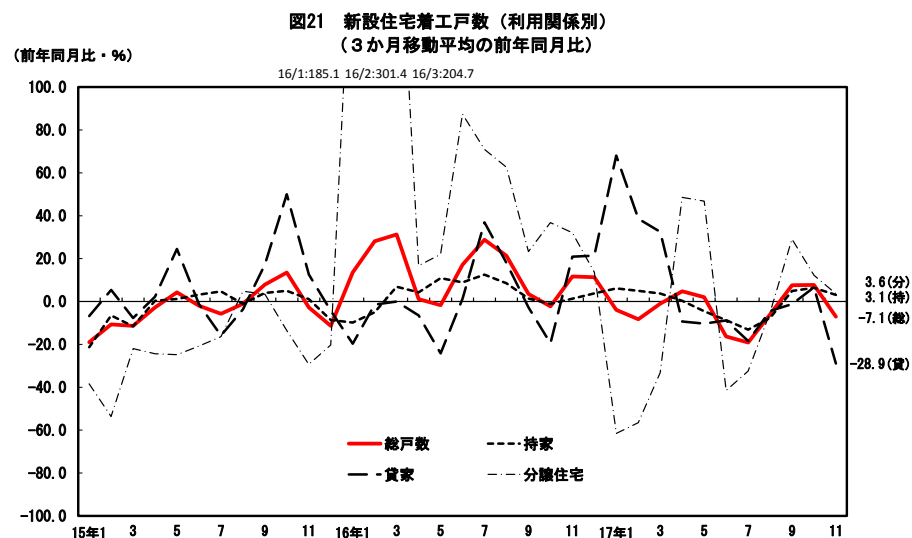
新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2017年 12月

CODE	県都市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	742	364	111	-	267
	市部計	712	339	111	-	262
	郡部計	30	25	-	-	5
201	大津市	277	70	28	-	179
202	彦根市	61	20	28	-	13
203	長浜市	37	32	1	-	4
204	近江八幡市	21	20	-	-	1
206	草津市	73	43	17	-	13
207	守山市	21	17	-	-	4
208	栗東市	48	33	6	-	9
209	甲賀市	53	25	25	-	3
210	野洲市	18	10	-	-	8
211	湖南市	26	19	-	-	7
212	高島市	13	13	-	-	-
213	東近江市	53	27	6	-	20
214	米原市	11	10	-	-	1
380	蒲生郡	6	6	-	-	-
383	蒲生郡日野町	6	6	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	-	-	-	-	-
420	愛知郡	11	8	-	-	3
425	愛知郡愛荘町	11	8	-	-	3
440	犬上郡	13	11	-	-	2
441	犬上郡豊郷町	7	5	-	-	2
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	6	6	-	-	-



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（11月）、11月単月の大幅減少の影響により、総戸数では717戸、同-7.1%で、3か月ぶりのマイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」（394戸、同+3.1%）と「分譲住宅」（145戸、同+3.6%）がそれぞれ3か月連続のプラスとなっているが、「貸家」は2か月ぶりの大幅マイナスとなった（177戸、同-28.9%）、（図21）。



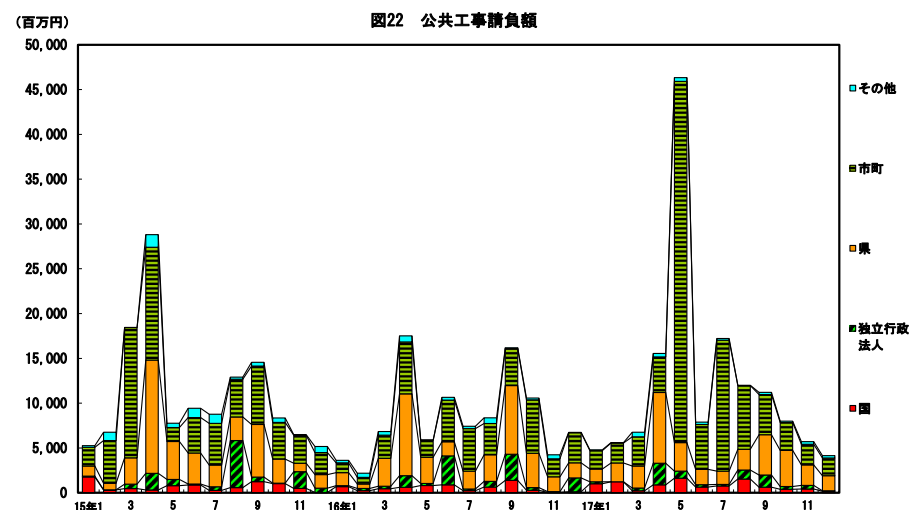
6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりの大幅マイナス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は180件、前年同月比-3.2%で、2か月ぶりに前年を下回った。金額は約41億円、同-38.5%で、2か月ぶりの大幅マイナスとなった（図22、図23、図24、経済指標NO. 4）。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約20億円、同-41.4%）、「県」（約17億円、同+1.0%）、「その他」（約3億円、前年同月の6.5倍）、「国」（約2億円、同+61.8%）、「独立行政法人」（約38百万円、同-97.6%）（図22、図23）。

《12月の主な大型工事（3億円以上）》

該当工事なし



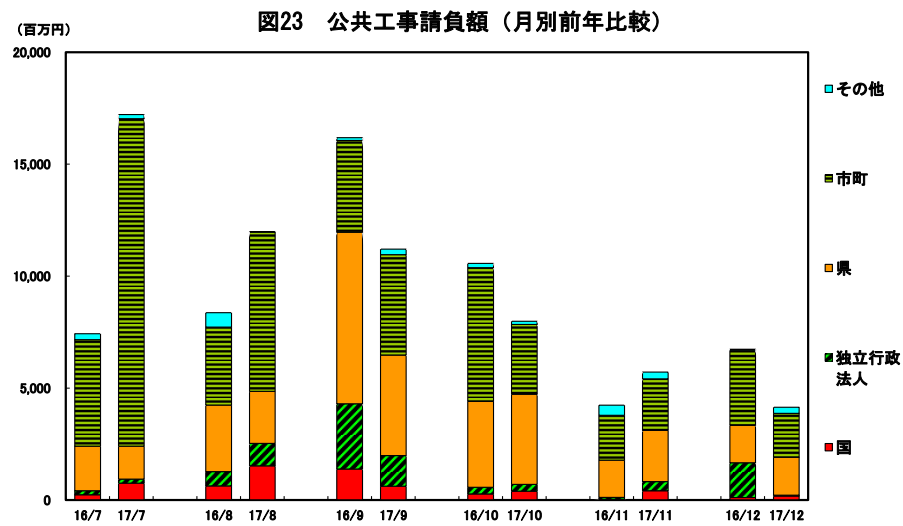
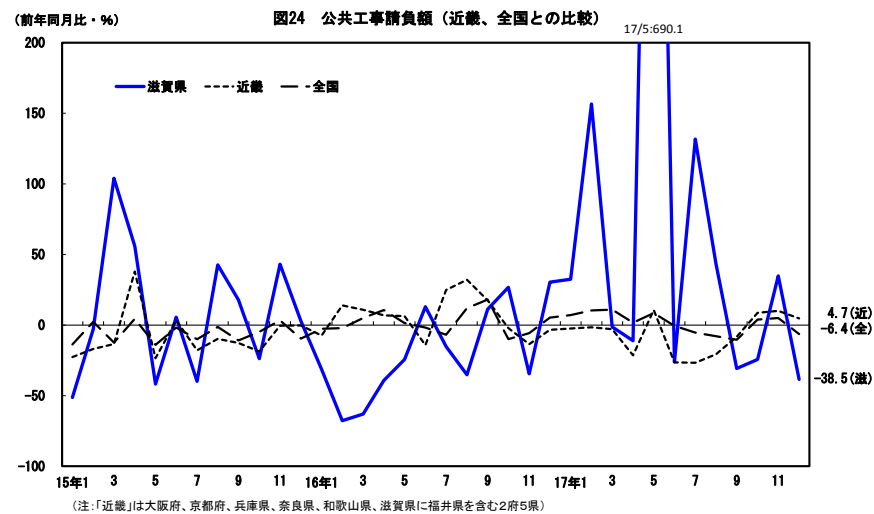
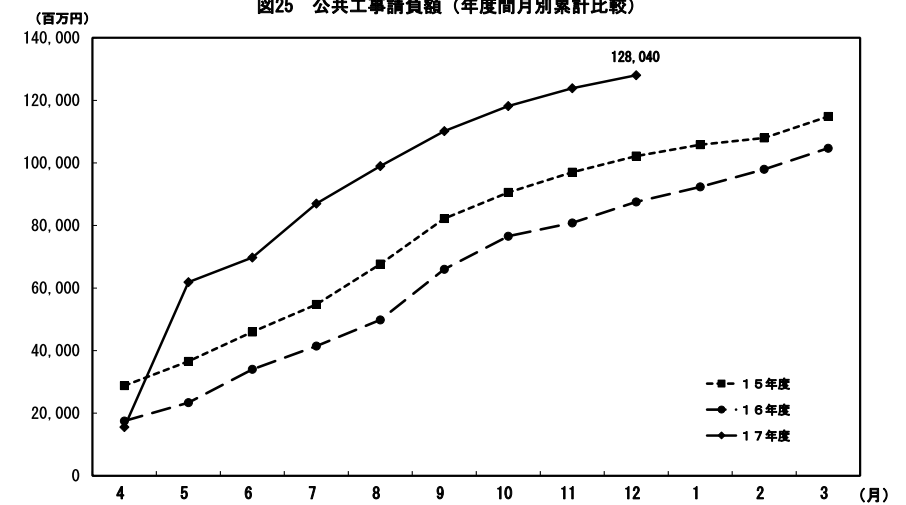


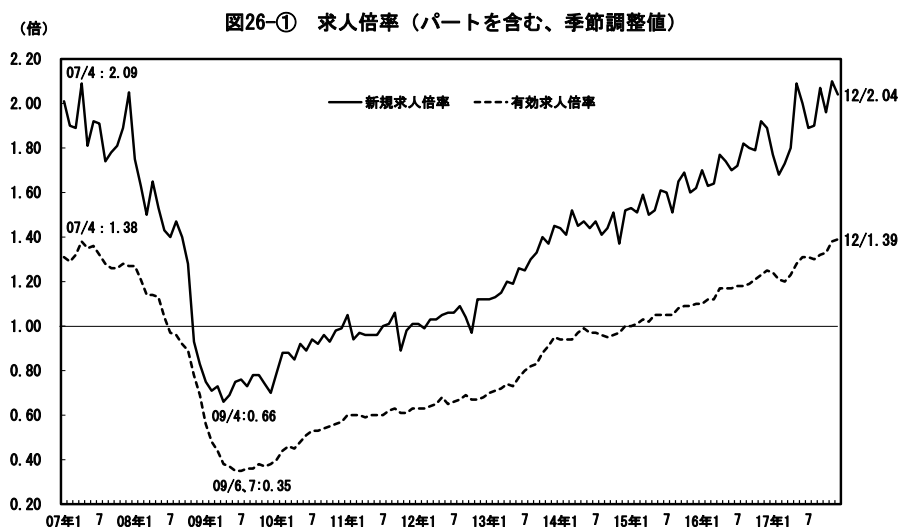
図25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）



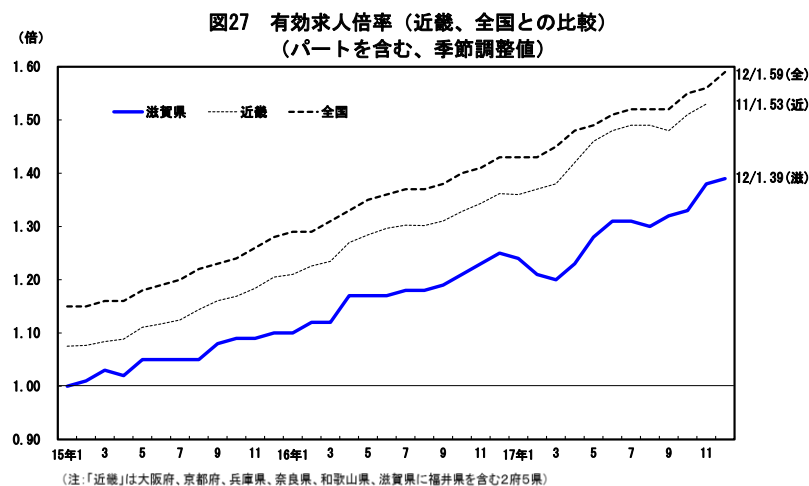
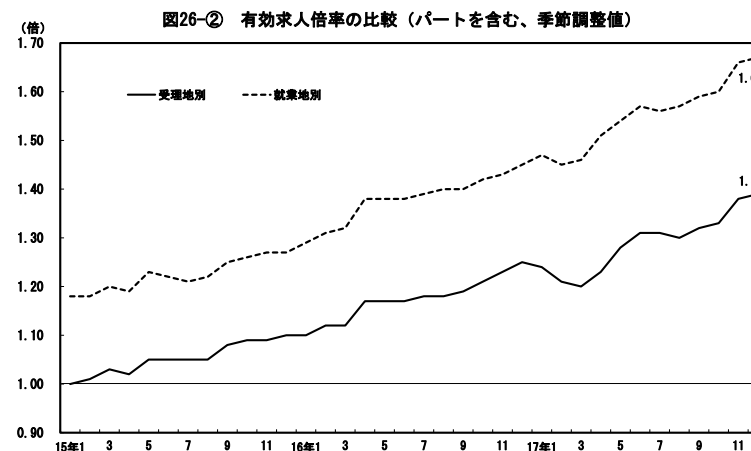
7. 雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピークを上回る高水準（1.39倍）

12月の「新規求人数(パートを含む)」は9,477人（前年同月比＋4.8％）で10か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は3,562人（同－7.3％）で13か月連続のマイナスとなっている（経済指標NO. 5）。

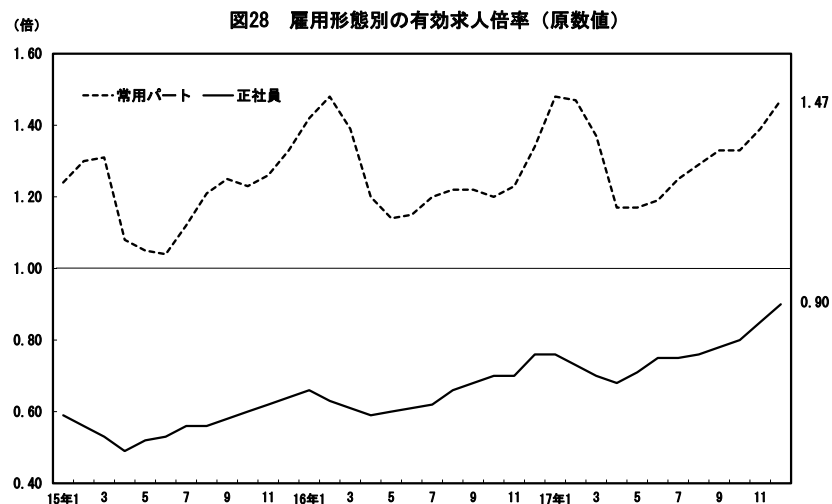
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.06ポイント低下の2.04倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.01ポイント上昇の1.39倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年4月：1.38倍）を上回る高水準となっている（図26－①、図27、経済指標NO. 5）。



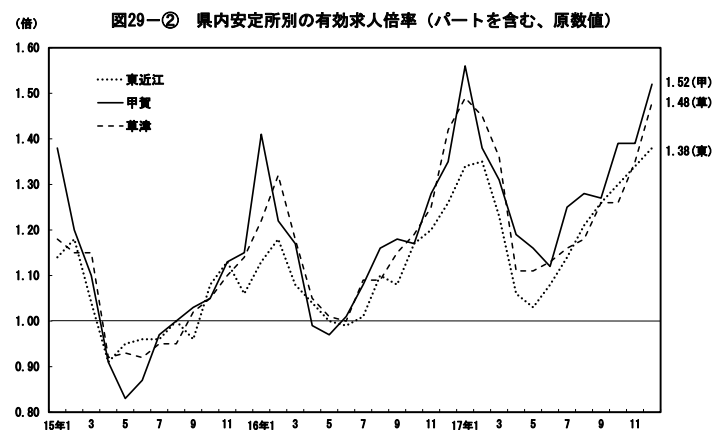
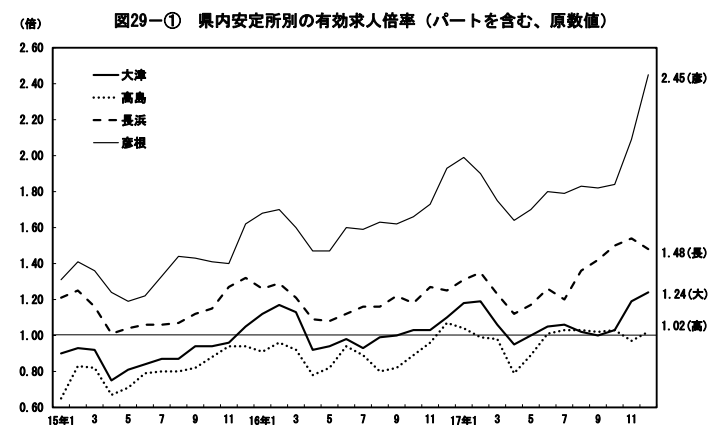
参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、12月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.67倍で、公表値である「受理地別」の1.39倍を引き続き大きく上回っている（図26－②）。



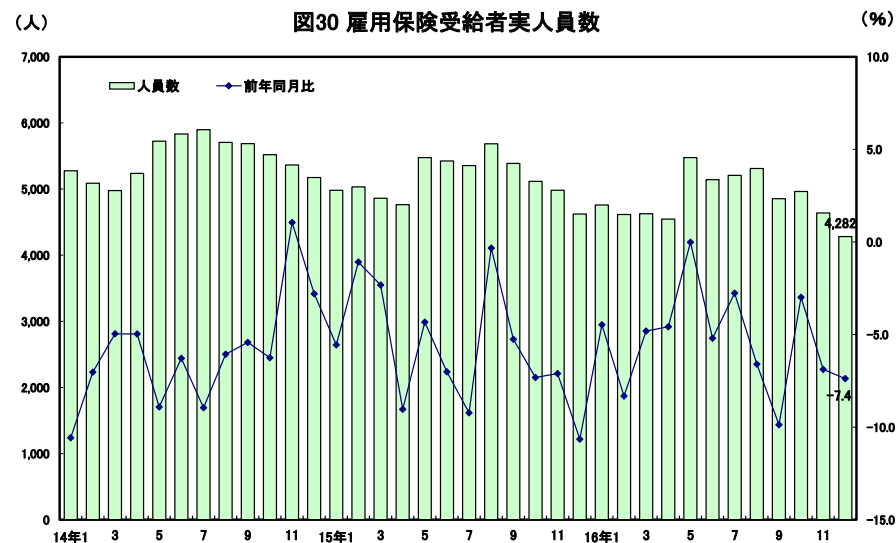
雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（12月）（図28）、
「常用パート」は前月比0.08ポイント上昇の1.47倍となり、「正社員」
は前月比0.05ポイント上昇の0.90倍で、4月（0.68倍）を底に上昇して
いる。



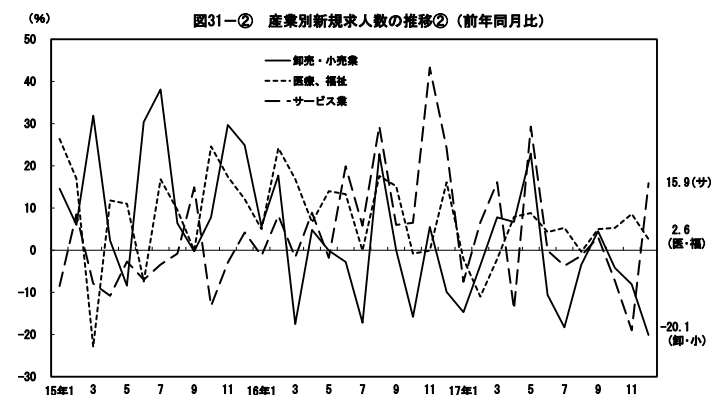
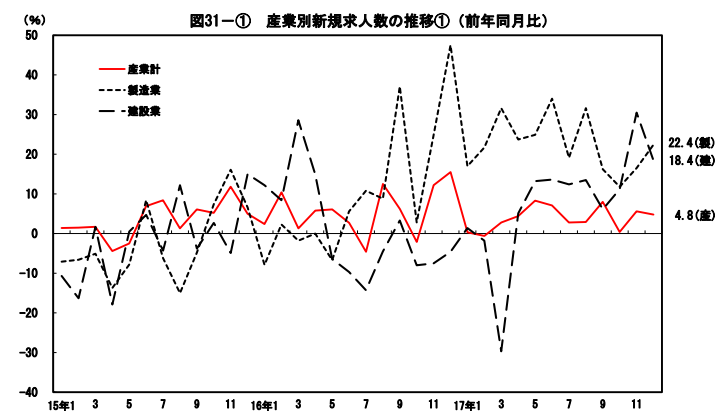
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると
（12月）（図29-①、②）、「彦根」は前月に比べ大幅上昇（+0.36ポ
イント）かつ高水準の2.45倍、「甲賀」も大幅上昇（+0.13ポイント）
の1.52倍、「長浜」と「草津」は高水準が続いている（ともに1.48
倍）。一方、県内で最も低い安定所は「高島」で、再び1倍を上回った
（1.02倍）。



12月の「雇用保険受給者実人員数」は4,282人、同－7.4%で、25か月連続のマイナスとなっている(図30、経済指標NO. 5)。



また、12月の産業別「新規求人数」をみると(図31-①、②)、「卸売・小売業」(868人、同－20.1%)は3か月連続のマイナスとなっているが、「製造業」(1,729人、同+22.4%)は19か月連続、「建設業」(469人、同+18.4%)も9か月連続のそれぞれ大幅プラスとなり、「医療、福祉」(1,705人、同+2.6%)も4か月連続のプラス、「サービス業」(1,254人、同+15.9%)は3か月ぶりに前年を上回った。



10月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は102.6、同+1.3%で、17か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は108.2、同+4.7%で、14か月連続のプラスとなっている(図32-①、②、経済指標NO. 6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2015年=100)

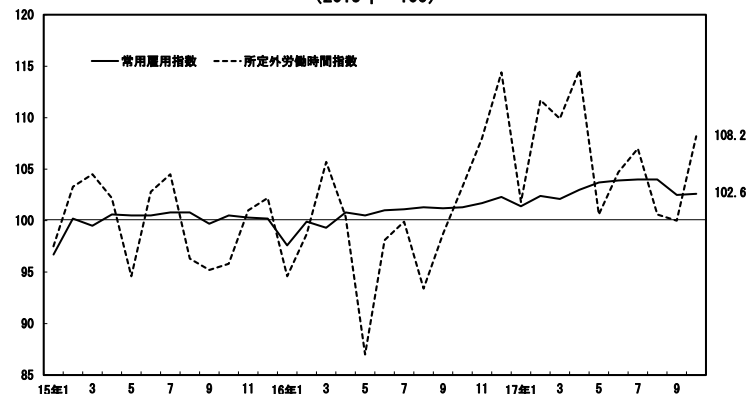
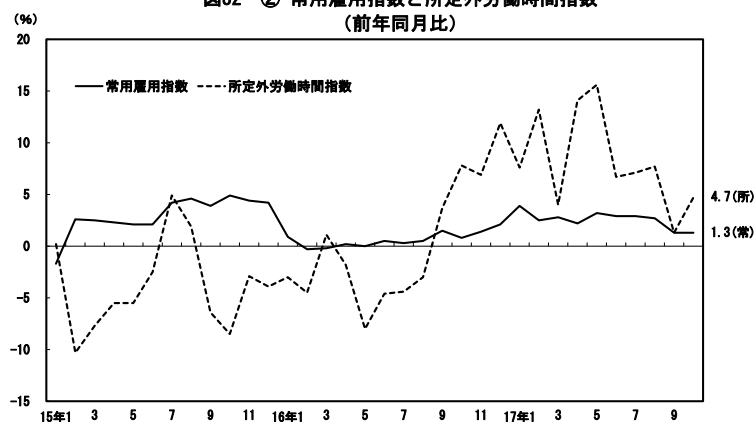
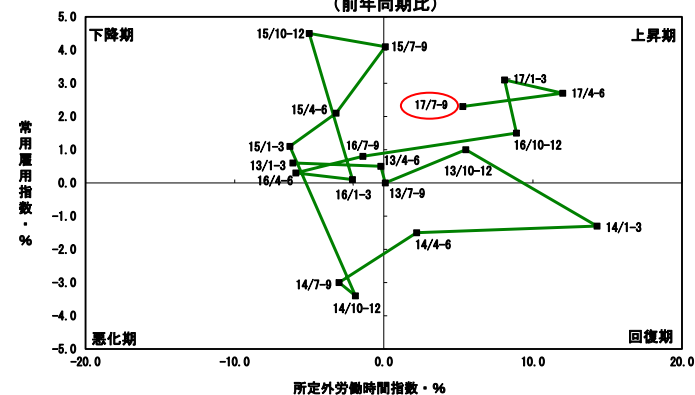


図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



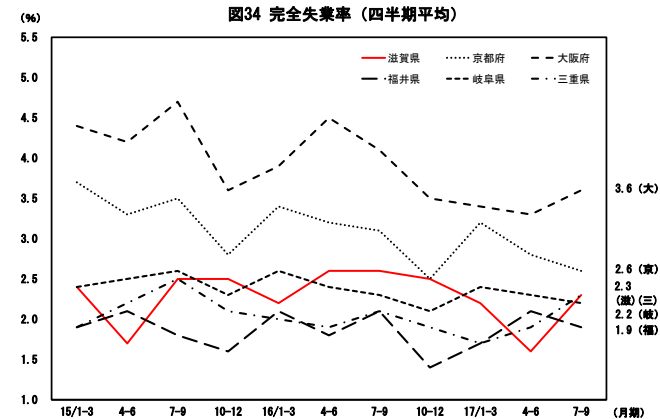
7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は11四半期連続のプラスとなり(前年同期比+2.3%)、所定外労働時間指数も4四半期連続のプラスとなっているため(同+5.3%)、引き続き「上昇期」にある。今後の動向が注目される。

図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、17年7-9月期は2.3%となり、5四半期ぶりに上昇したものの、引き続き低水準で推移している(前期比+0.7ポイント)。

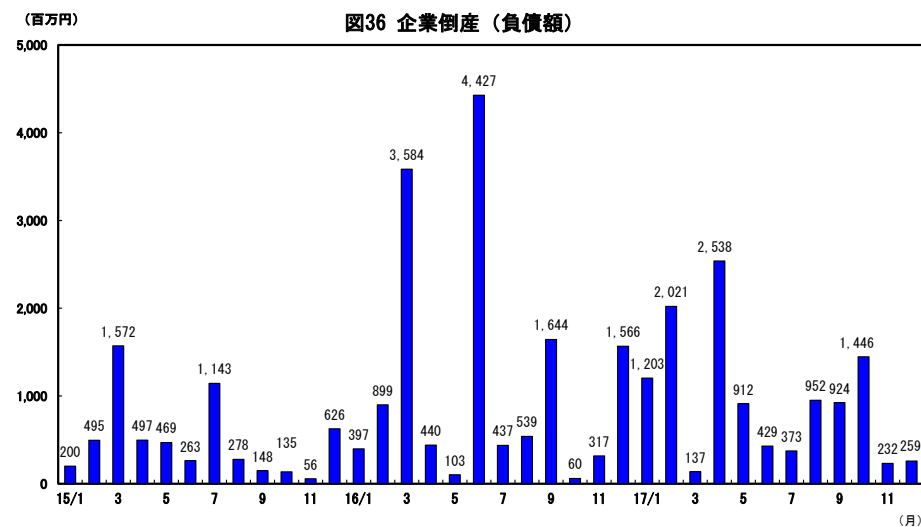
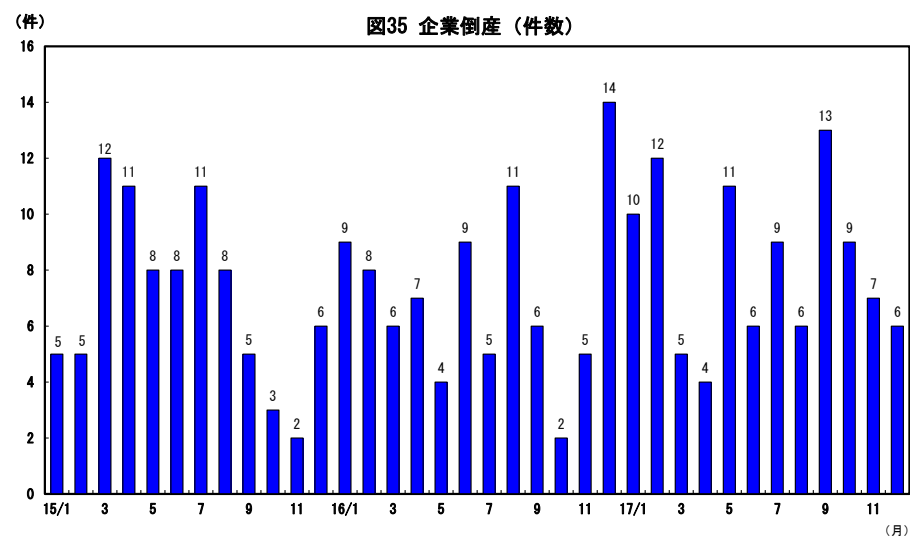
図34 完全失業率(四半期平均)



8. 倒産…「負債総額」は2か月連続で前年を下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件（前年差－8件）で、4か月ぶりに前年を下回り、負債総額は約259百万円（同－1,307百万円）で、2か月連続で前年を下回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「サービス業他」が3件、「建設業」「不動産業」「運輸業」が各1件、原因別では「販売不振」が5件、「過小資本」が1件。資本金別では6件中5件が「1千万円未満」。

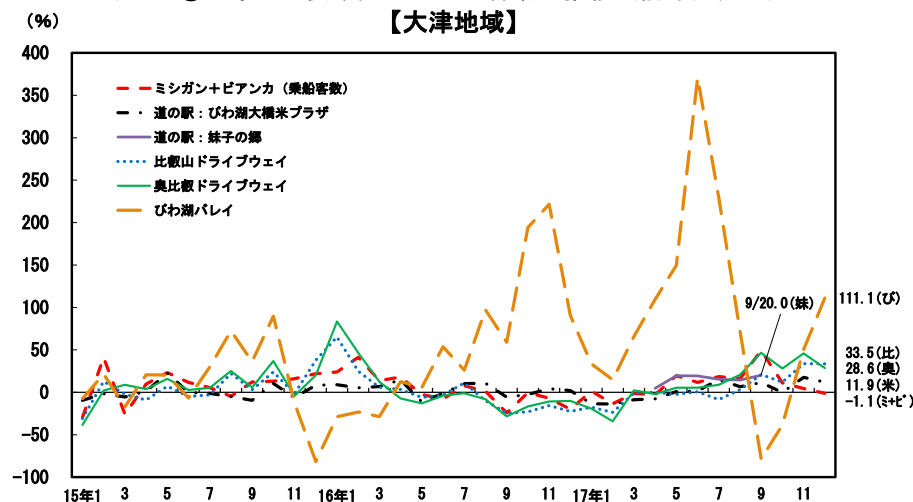


9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………12月	5,949人	(同 - 1.1%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…12月	46,037人	(同 +11.9%)
道の駅：妹子の郷……………9月	78,000人	(同 +20.0%)
(※10月分、11月分、12月分は未集計)		
比叡山ドライブウェイ……………12月	30,936人	(同 +33.5%)
奥比叡ドライブウェイ……………12月	16,846人	(同 +28.6%)
びわ湖バレイ……………12月	12,665人	(同+111.1%)

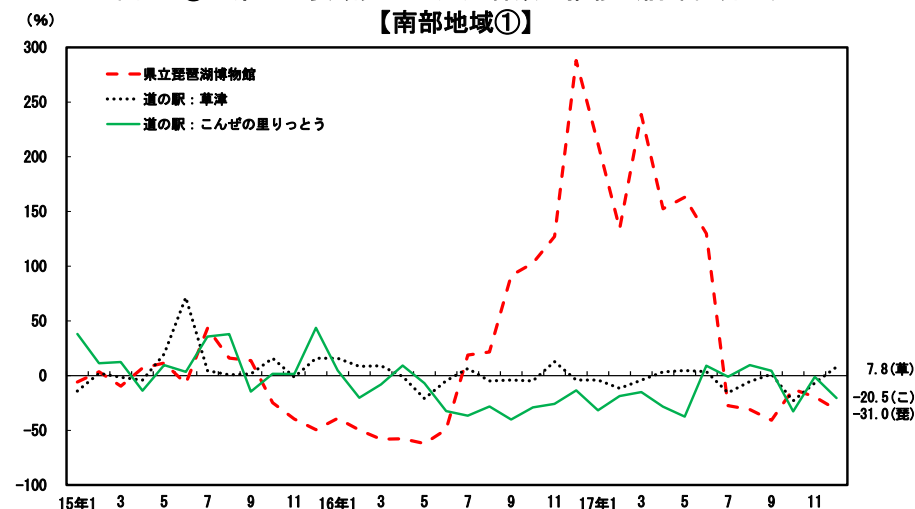
図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】



【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館……………12月	13,455人	(同 -31.0%)
道の駅：草津……………12月	17,084人	(同 + 7.8%)
道の駅：こんぜの里りっとう……12月	1,408人	(同 -20.5%)

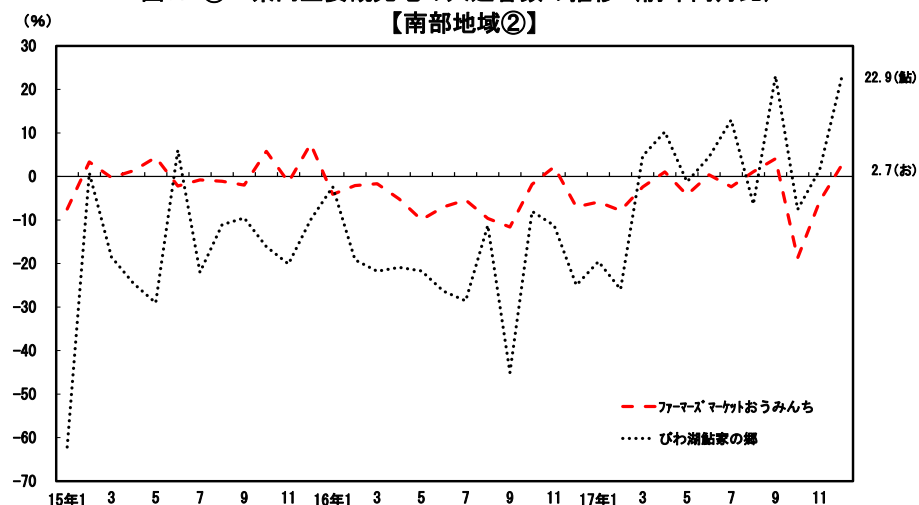
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち…12月 37,006人（同 + 2.7%）
 びわ湖鮎家の郷……………12月 10,883人（同 +22.9%）

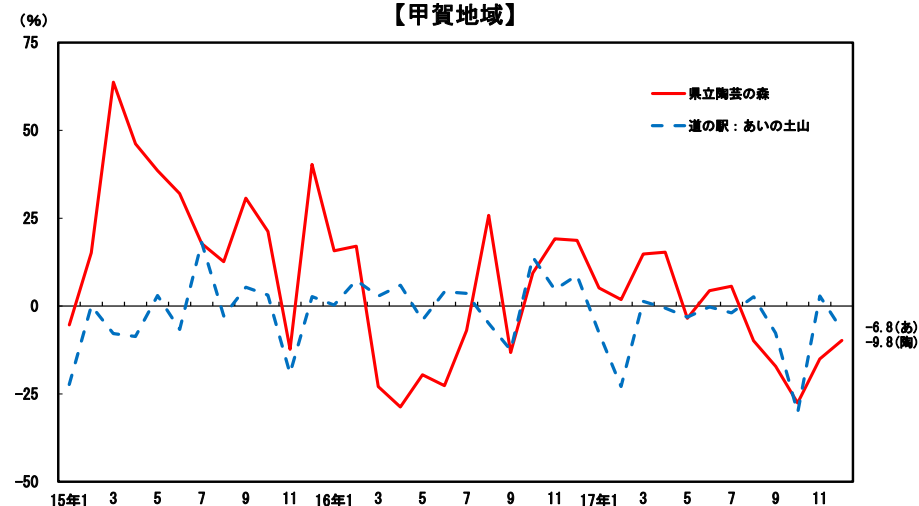
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
 【南部地域②】



【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………12月 18,851人（同 - 9.8%）
 MIHO MUSEUM……………12月 11,591人（同 +11.4%）
 （注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいので、グラフ表示はしていません）
 道の駅：あいの土山……………12月 8,090人（同 - 6.8%）

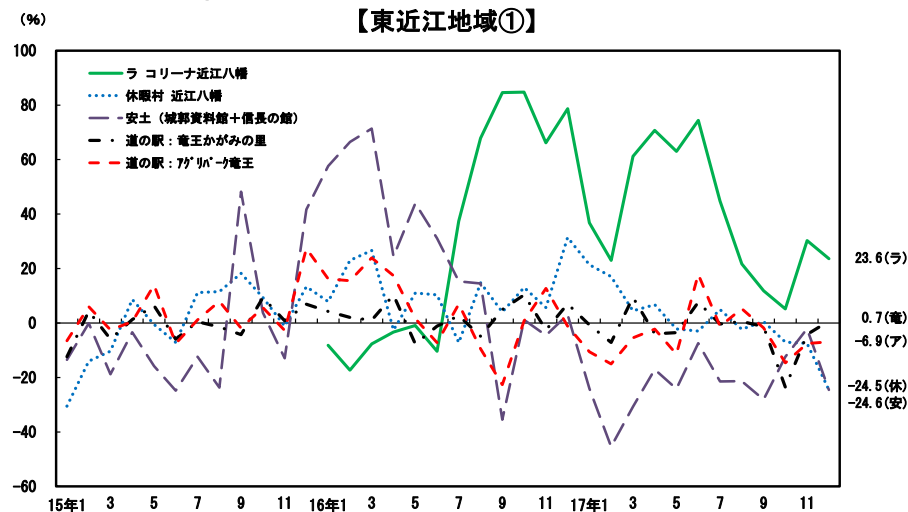
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
 【甲賀地域】



【④東近江地域：①】

ラ コリーナ近江八幡	12月	216,050人	(同 +23.6%)
(※修正	3月	221,644人	同+61.2%)
(//	7月	238,266人	同+44.8%)
(//	8月	319,966人	同+21.7%)
(//	10月	288,472人	同+ 5.2%)
(//	11月	337,976人	同+30.3%)
休暇村 近江八幡	12月	8,223人	(同 -24.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)	12月	2,756人	(同 -24.6%)
道の駅：竜王かがみの里	12月	55,276人	(同 + 0.7%)
道の駅：アグリパーク竜王	12月	25,113人	(同 - 6.9%)

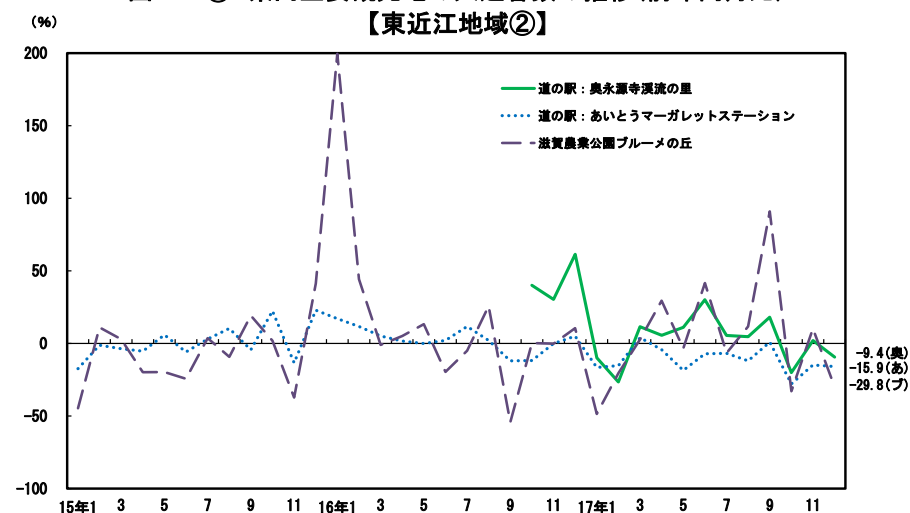
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域①】



【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里	12月	23,027人	(同 - 9.4%)
道の駅：あいとうマーガレットステーション	12月	20,421人	(同 -15.9%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	12月	4,012人	(同 -29.8%)

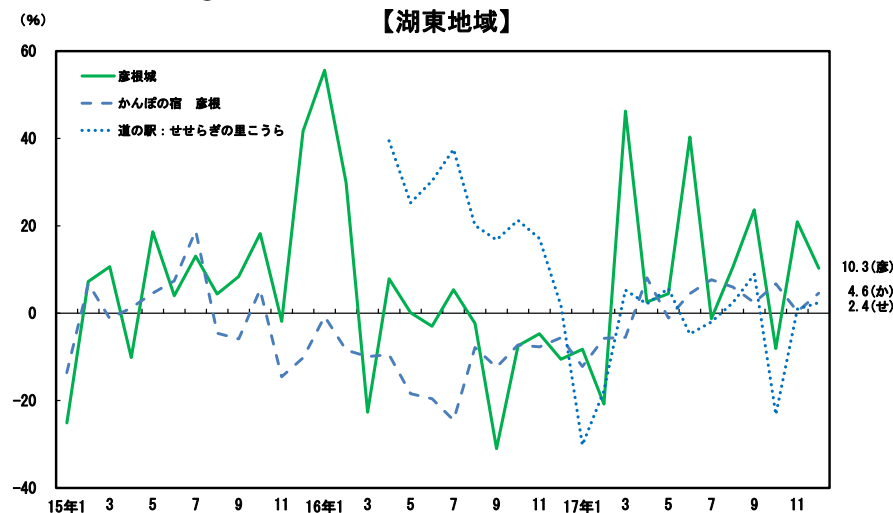
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城……………12月 45,753人 (同 +10.3%)
 かんぽの宿 彦根……………12月 7,001人 (同 + 4.6%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………12月 12,176人 (同 + 2.4%)
 (※修正 11月：17,601人、同+ 0.9%)

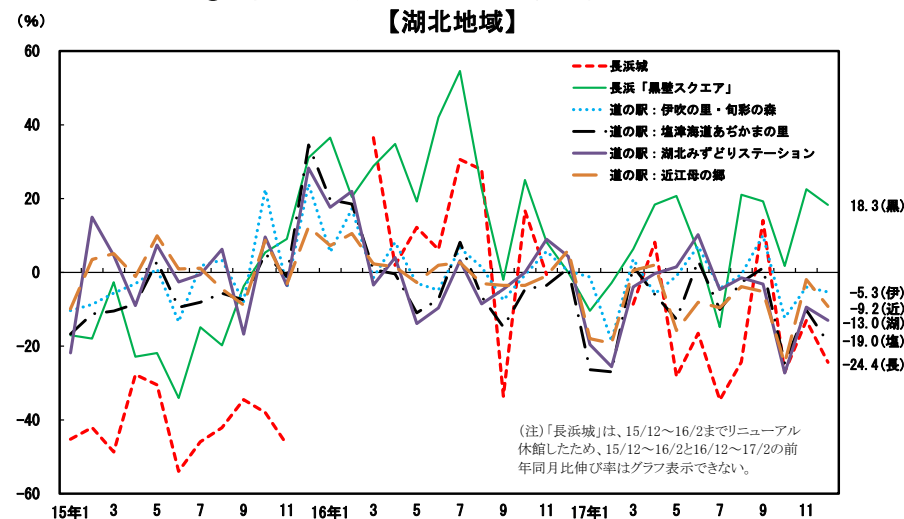
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖東地域】



【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………12月 18,486人 (同 - 9.2%)
 長 浜 城……………12月 3,593人 (同 -24.4%)
 長浜「黒壁スクエア」……………12月 99,821人 (同 +18.3%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………12月 28,966人 (同 - 5.3%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………12月 32,709人 (同 -19.0%)
 // : 湖北みずどりステーション……………12月 31,442人 (同 -13.0%)

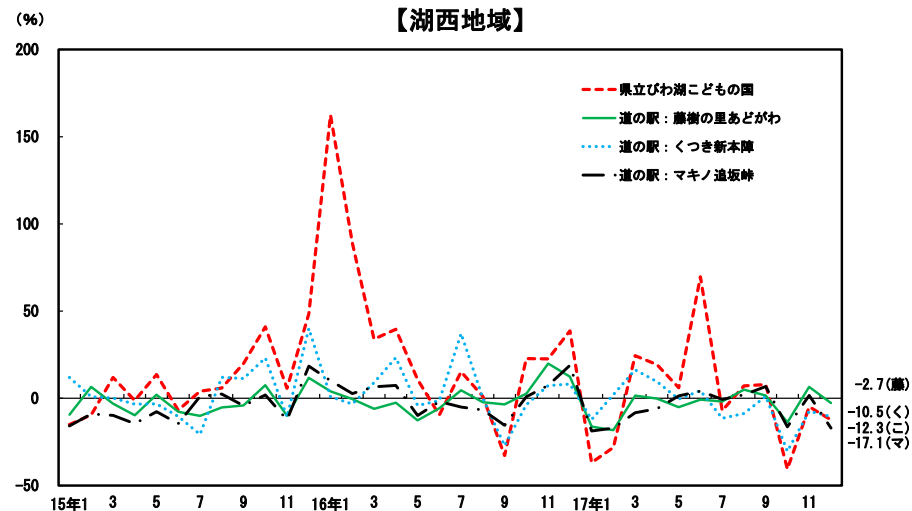
図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖北地域】



【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	12月	4,242人	(同 -12.3%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	12月	71,000人	(同 -2.7%)
〃：くつき新本陣	12月	13,549人	(同 -10.5%)
〃：マキノ追坂峠	12月	11,099人	(同 -17.1%)

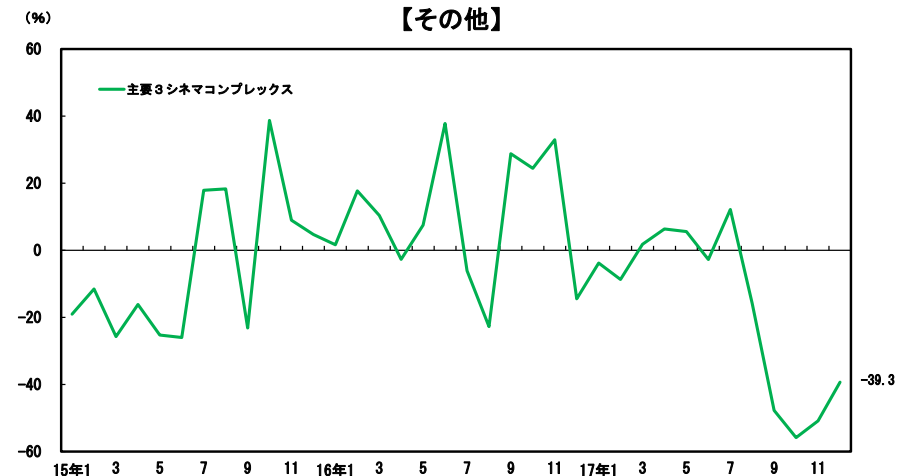
図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖西地域】



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	12月	26,093人	(同 -39.3%)
---------------	-----	---------	------------

図37-⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【その他】



《トピックス》

【物価と消費に関するアンケート調査結果】

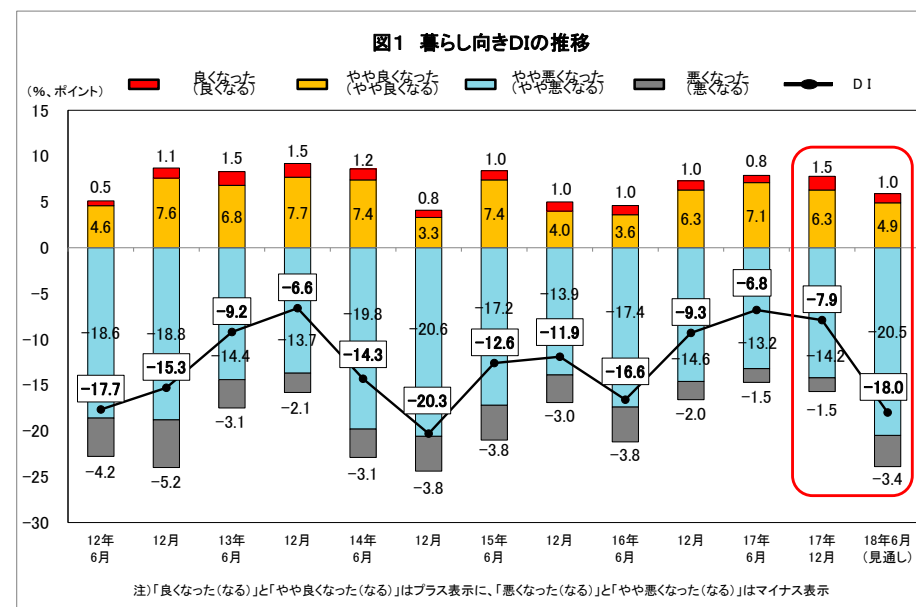
(株しがぎん経済文化センター調査より)

—「暮らし向き」「世帯収入」ともに悪化し、先行きも不透明—

◇調査名：「2017年冬季・物価と消費に関するアンケート」
 ◇調査時期：17年12月13日～15日の3日間
 ◇調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住のみ）
 ◇有効回答数：681人（うち29歳以下：91人、30代：135人、40代：175人、50代：172人、60歳以上：108人）

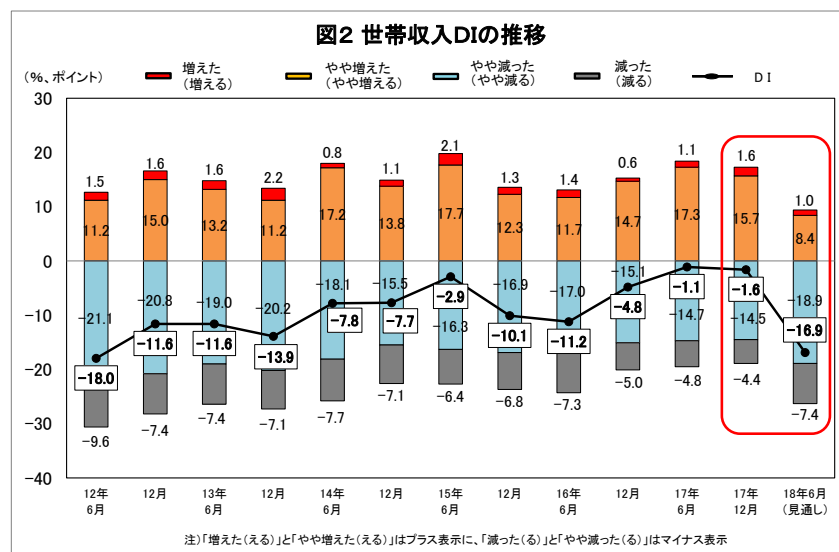
◆【暮らし向きDI】…1年半ぶりに悪化。半年後も悪化の見通し

- ・現在（2017年12月）の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は－7.9となり、前回（17年6月：－6.8）から1.1ポイント低下と、3期（1年半）ぶりに悪化した。
- ・半年後（18年6月）については、「やや悪くなる」が大幅に増加し、現在から10.1ポイント低下の－18.0と、16年6月（－16.6）の水準まで大きく悪化する見通しである。
- ・しかし、半年後の見通しはかなり厳しく判断される傾向にあるため（16年12月時点での半年後の見通し：－19.6に対し17年6月の結果：－6.8、17年6月時点での半年後の見通し：－14.3に対し17年12月の結果：－7.9）、現時点での見通しほど大幅に悪化しない可能性がある。



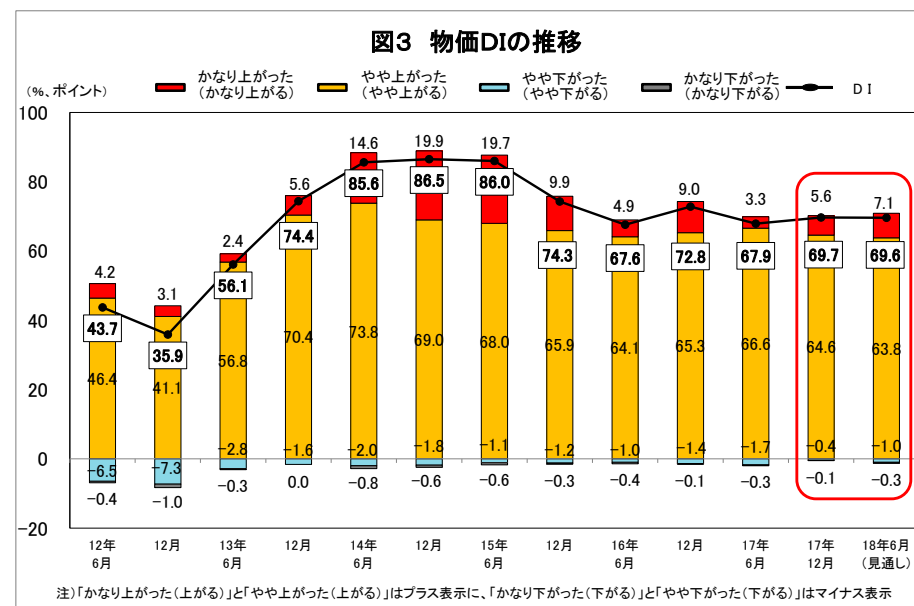
◆【世帯収入DI】・・・1年半ぶりに低下もほぼ横ばい。半年後も低下の見通し

- ・現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値）は-1.6で、前回（17年6月：-1.1）から-0.5ポイントと3期（1年半）ぶりに低下するもほぼ横ばいで推移。
- ・半年後は-16.9で、現状から-15.3ポイントと大きく低下する見通しである。
- ・しかし、半年後の見通しはかなり厳しく判断される傾向にあり、特にここ1年の調査では見通しより10ポイント以上プラスとなる結果が出ている（16年12月時点での半年後の見通し：-13.4に対し17年6月の結果：-1.1、17年6月時点での半年後の見通し：-13.1に対し17年12月の結果：-1.6）ため、現時点での見通しほど大幅に低下しない可能性がある。



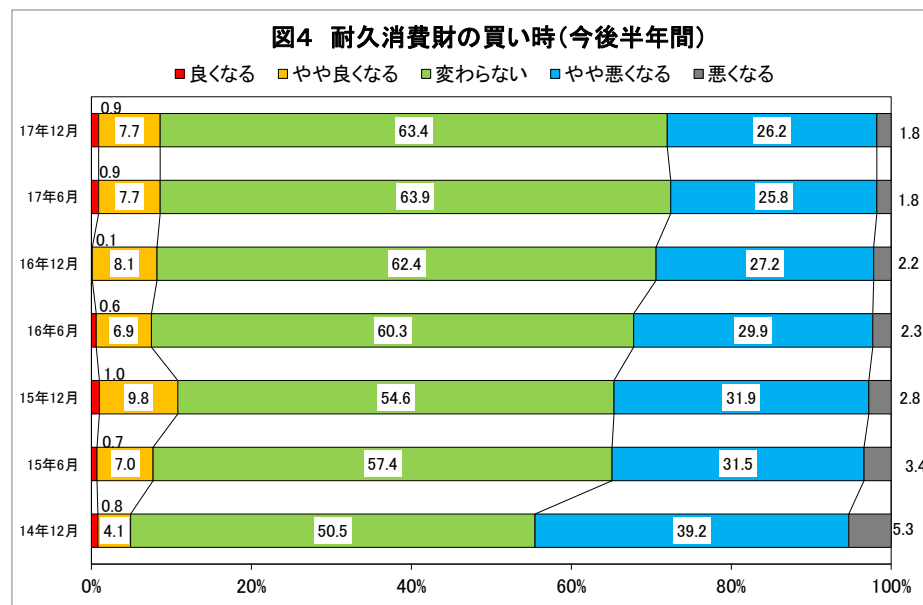
◆【物価DI】・・・若干上昇するも、2期連続で+70を下回る

- ・現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+69.7となった。前回（17年6月：+67.9）から1.8ポイント上昇したものの、2期連続で+70を下回った。14年6月から15年6月にかけて+80を上回った時期に比べると近年はやや和らいでいるものの、依然として物価上昇への意識は根強い。
- ・半年後の「物価DI」は+69.6で、今回から0.1ポイント低下とほぼ横ばいで推移する見通し。



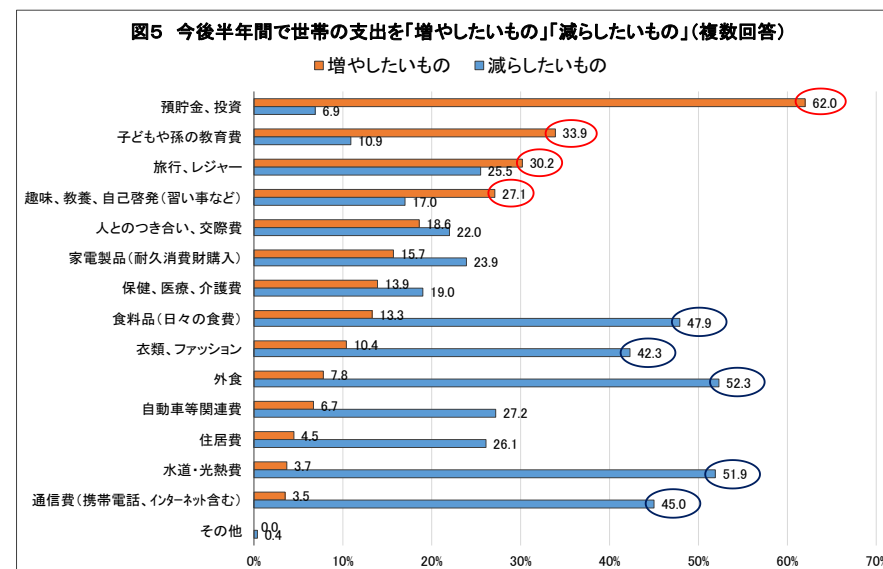
◆【耐久消費財の購入】…“(やや)良くなる”が1割を下回り、厳しい状態続く

- ・「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計が8.6%と、前回（17年6月：8.6%）比較横ばいで引き続き1割を下回った。依然、厳しい状態が続いている。また、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は28.0%、「変わらない」は63.4%で、いずれも前回比較ほぼ横ばいだった。

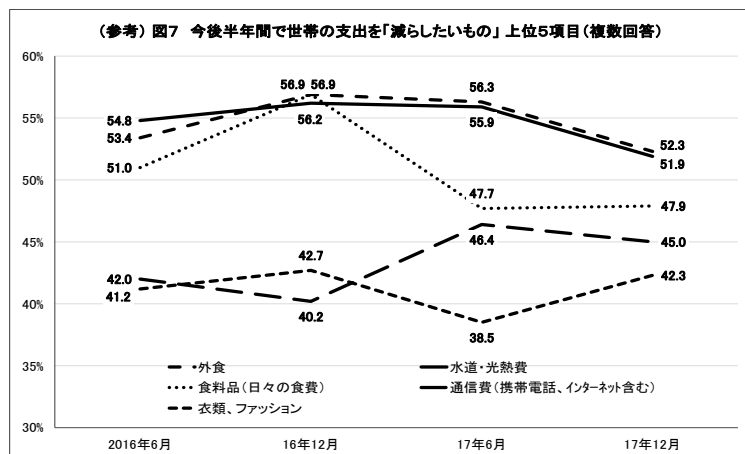
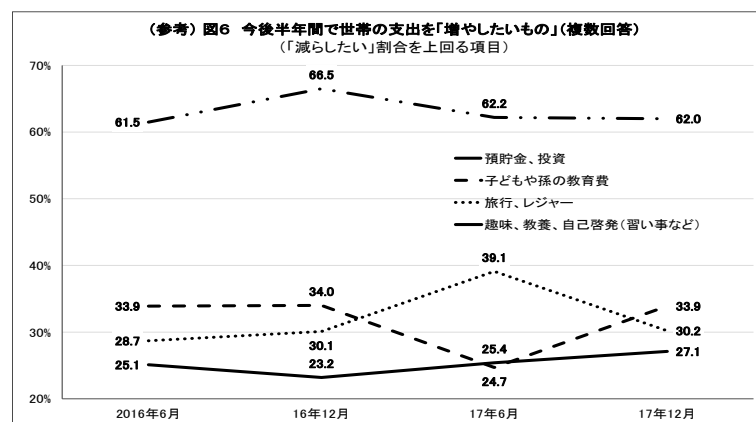


◆【世帯の消費行動】…強い「預貯金、投資」志向が続く。「通信費」減らしたい割合が増加傾向

- ・今後半年間の世帯の支出について、支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」をたずねた（複数回答）。「増やしたいもの」では、「預貯金、投資」が62.0%と飛び抜けて高く、次いで「子どもや孫の教育費」（33.9%）が前回（24.7%）から+9.2ポイントと大きく増加し、「旅行、レジャー」（30.2%、前回39.1%）、「趣味、教養、自己啓発費（習い事など）」（27.1%、前回25.4%）が続いた。この4項目は“減らしたい”とする割合よりも“増やしたい”とする割合が高くなった。
- ・一方、「減らしたいもの」では、「外食」（52.3%、前回56.3%）が最も多く、次いで「水道・光熱費」（51.9%、前回55.9%）で5割を、「食料品（日々の食費）」（47.9%、前回47.7%）、「通信費（携帯電話、インターネット含む）」（45.0%、前回46.4%）、「衣類、ファッション」（42.3%、前回38.5%）で4割を超えた。日常の生活費から非日常的な外食費まで、節約意識は幅広い項目にわたっている。



- ・本設問を設定した 16 年 6 月からの傾向をみると、「増やしたいもの」では「預貯金、投資」が一貫して 6 割を超えた。暮らし向きや世帯収入への厳しい意識を反映して、貯蓄・投資志向は引き続き強い。「減らしたいもの」では「食料品」の割合が減少する一方、「通信費」が増加傾向にある。格安スマホへの乗り換えが広がっていること等を背景に、通信費の削減を検討する人が増えている可能性がある。



◆【特別項目：耐久消費財の購入について】

(1)購入したい商品1位は「スマートフォン」。生活家電も買い替え需要高い

※耐久消費財＝長持ちする商品（冷蔵庫、洗濯機、掃除機、ルームエアコン等の生活家電の他、テレビ、カメラ、パソコン、スマートフォン、家具、乗用車、ゲーム機など）

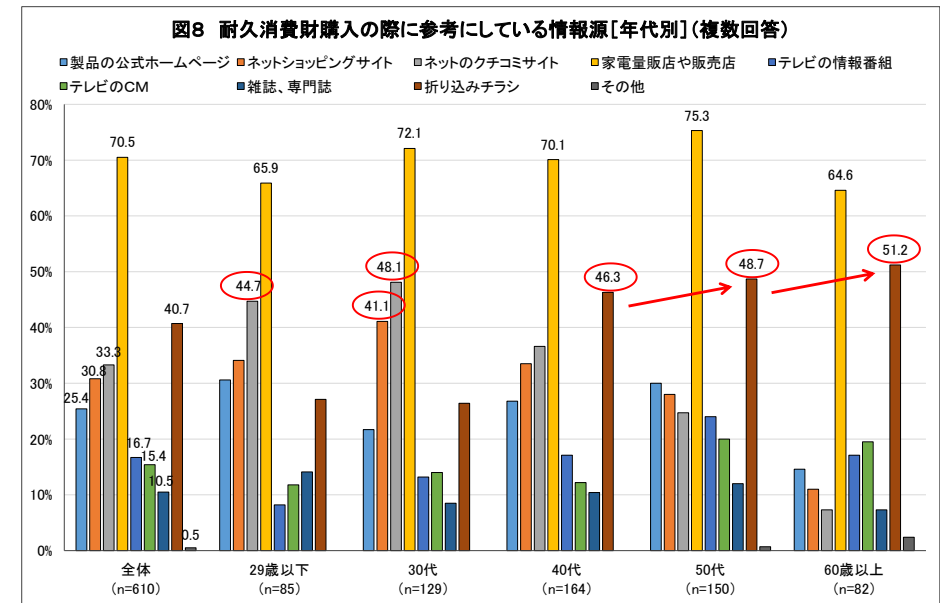
- ・回答者の世帯について、耐久消費財の購入実績と今後の購入予定についてたずねた（複数回答）。最近1年間に購入した商品は、1位「スマートフォン」(31.9%)、2位「ルームエアコン」(21.0%)、3位「LED照明器具」(17.7%)の順となった。
- ・一方、今後1年間に購入したい商品は、1位「スマートフォン」(23.3%)、2位「洗濯機」(16.9%)、3位「パソコン」(14.8%)の順となった。「スマートフォン」は29歳以下～50代の各世代で1位または2位となり、60歳以上は5位圏外であった。定期的な機種変更や格安スマホへの移行等による購買が見込まれる。また、2位「洗濯機」、4位「自動炊飯器」(14.6%)、5位「ルームエアコン」(13.8%)、6位「冷蔵庫」(12.8%)といった生活家電は、主に30代以上で購入意欲が高く、買い替え需要があると思われる。

表1 耐久消費財の購入実績と購入計画(複数回答)

品目	最近1年間の 購入商品 全体	今後1年間に購入したい商品 (%)					
		全体	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上
スマートフォン	①31.9	①23.2	①41.1	②15.6	①24.8	①22.8	11.1
洗濯機	⑤14.4	②16.9	5.4	①19.5	12.4	②21.8	①26.7
パソコン(デスクトップ型、ノート型)	9.9	③14.8	②14.3	9.1	③16.2	④17.8	②15.6
自動炊飯器(遠赤釜、IH型)	④15.1	④14.6	3.6	9.1	①24.8	⑤14.9	③13.3
ルームエアコン	②21.0	⑤13.8	5.4	⑤10.4	③16.2	③19.8	11.1
冷蔵庫	13.9	12.8	7.1	⑤10.4	⑤15.2	⑤14.9	③13.3
軽乗用車	10.6	10.4	10.7	③14.3	9.5	9.9	6.7
ベッド、ソファベッド(作り付けを除く)	9.5	9.1	②14.3	⑤10.4	8.6	7.9	4.4
空気清浄機	8.7	8.3	②14.3	⑤10.4	5.7	6.9	6.7
テレビ(4K)	6.4	8.3	7.1	9.1	7.6	7.9	11.1
電気掃除機(ロボット掃除機を含む)	13.2	8.3	10.7	7.8	8.6	8.9	4.4
リビング・ダイニング家具(作り付けを除く)	6.1	7.8	5.4	③14.3	5.7	9.9	0.0
電子レンジ(電子オーブンレンジを含む)	10.9	7.6	1.8	3.9	5.7	12.9	③13.3
乗用車(軽乗用車、ハイブリッド車、電気自動車を除く)	12.8	6.8	7.1	9.1	4.8	5.0	11.1
温水洗浄便座、洗浄器付トイレ	7.3	6.5	1.8	0.0	10.5	10.9	4.4
DVDリーダー、ブルーレイリーダー(プレーヤーを含む)	4.3	6.5	5.4	9.1	7.6	5.0	4.4
デジタルカメラ(コンパクトカメラ、一眼レフを含む)	3.8	6.0	②14.3	7.8	2.9	5.9	0.0
自転車(電動アシストを含む)	5.9	6.0	0.0	6.5	7.6	6.9	6.7
LED照明器具(電球、蛍光灯を除く)	③17.7	5.5	0.0	5.2	4.8	8.9	6.7
タブレット端末	7.3	4.2	7.1	2.6	5.7	4.0	0.0
ハイブリッド車、電気自動車	2.8	3.9	5.4	6.5	2.9	3.0	2.2
食器洗い機	4.5	3.6	5.4	3.9	3.8	2.0	4.4
携帯電話(スマートフォンを除く)	4.0	3.4	7.1	1.3	1.9	4.0	4.4
テレビ(4K以外)	3.3	2.6	1.8	2.6	1.9	3.0	4.4
ビデオカメラ(デジタルビデオカメラを含む)	1.9	2.3	3.6	5.2	1.9	1.0	0.0
家庭用・携帯用ゲーム機	8.7	2.1	5.4	5.2	1.0	0.0	0.0
ホームベーカリー	0.9	1.8	0.0	5.2	1.0	2.0	0.0
その他	1.2	1.8	1.8	1.3	2.9	1.0	2.2
回答数	423	384	56	77	105	101	45

(2)購入時の情報源は「家電量販店や販売店」が7割。若い世代はネットも活用

- ・耐久消費財を購入する際、参考になっている情報源は何かたずねた(複数回答)。全体では「家電量販店や販売店」(70.5%)が飛び抜けて高く、次いで「折り込みチラシ」(40.7%)、「ネットのクチコミサイト」(33.3%)、「ネットショッピングサイト」(30.8%)となった。
- ・年代別にみると、全ての年代で「家電量販店や販売店」が最も高く、中でも50代(75.3%)で最も高くなった。29歳以下、30代では、次いで「ネットのクチコミサイト」(それぞれ44.7%、48.1%)が高く、40代以上と差が出た。30代は「ネットショッピングサイト」(41.1%)が3番目に高く、店頭で商品をチェックするとともに公式サイト以外のネット情報を参考に行っているようだ。一方、40代以上は「折り込みチラシ」が2位となり、40代(46.3%)、50代(48.7%)、60歳以上(51.2%)と年代が上がるにつれて割合が上昇している。



《ご参考①：国内景気の動向》（30年1月19日：内閣府）

月例経済報告

平成30年1月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、昨年12月22日に平成30年度予算政府案（概算）及び平成29年度補正予算政府案（概算）を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、<u>緩やかに持ち直している。</u> ・設備投資は、<u>緩やかに増加している。</u> ・輸出は、<u>持ち直している。</u> ・生産は、<u>緩やかに増加している。</u> ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかに回復していくことが期待される。</u>ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、<u>緩やかに回復している。</u> ・個人消費は、<u>持ち直している。</u> ・設備投資は、<u>緩やかに増加している。</u> ・輸出は、<u>持ち直している。</u> ・生産は、<u>緩やかに増加している。</u> ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、<u>着実に改善している。</u> ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかな回復が続くことが期待される。</u>ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、12月8日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、<u>・12月8日、「平成30年度予算編成の基本方針」（閣議決定）</u> <u>・12月19日、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解）</u> <u>を取りまとめた。</u> 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、<u>昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」</u>を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、<u>昨年12月22日に平成30年度予算政府案（概算）及び平成29年度補正予算政府案（概算）を閣議決定した。</u> 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	12月月例	1月月例
個人消費	<u>緩やかに持ち直している。</u>	<u>持ち直している。</u>
雇用情勢	<u>改善している。</u>	<u>着実に改善している。</u>

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2018.2.8)



概況

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上